

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第65期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	大和システム株式会社
【英訳名】	DAIWASYSTEM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広本 和彦
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号
【電話番号】	06（6205）7011
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 菰池 道夫
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号
【電話番号】	06（6205）7027
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 菰池 道夫
【縦覧に供する場所】	大和システム株式会社 東京支店 （東京都品川区小山一丁目1番10号） 大和システム株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目2番6） 大和システム株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成18年3月	第62期 平成19年3月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月
売上高 (千円)	45,789,658	59,537,219	48,428,366	41,234,327	35,345,757
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	3,135,702	5,187,292	6,558,937	△8,643,902	△28,391,625
当期純利益又は当期純損 失 (△) (千円)	1,563,131	2,549,622	3,406,633	△14,090,112	△28,166,359
純資産額 (千円)	10,654,118	15,923,617	18,295,773	3,581,308	△24,272,014
総資産額 (千円)	52,965,454	58,579,514	81,348,595	96,137,877	56,781,198
1株当たり純資産額 (円)	1,159.54	1,544.43	1,827.69	357.76	△2,424.69
1株当たり当期純利益又 は当期純損失 (△) (円)	169.87	275.30	331.16	△1,407.55	△2,813.72
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.1	27.2	22.5	3.7	△42.7
自己資本利益率 (%)	17.5	19.2	19.9	△128.8	—
株価収益率 (倍)	16.6	10.7	3.1	—	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,538,382	△4,019,986	△23,606,815	△22,479,739	326,492
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△3,079,581	△6,774,971	3,240,660	△588,310	651,244
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,764,453	9,936,071	25,247,313	22,707,214	△2,693,627
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	6,549,801	5,690,914	10,734,251	10,373,416	8,657,524
従業員数 (人)	289	304	312	260	241
(外、平均臨時雇用者数)	(322)	(342)	(320)	(315)	(330)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第65期の自己資本利益率については、債務超過であるため記載しておりません。

4. 第64期及び第65期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第62期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

6. 第64期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、経常損失が6,027,507千円、税金等調整前当期純損失が7,078,489千円増加しております。

7. 第64期の従業員数が第63期に比べて52名減少したのは、主に希望退職制度の実施によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成18年3月	第62期 平成19年3月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月
売上高 (千円)	45,789,658	59,537,219	48,528,366	41,334,827	35,346,257
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	3,135,702	5,187,292	6,863,535	△8,260,697	△25,853,393
当期純利益又は当期純損 失 (△) (千円)	1,564,726	2,549,800	3,595,856	△13,561,170	△28,630,025
資本金 (千円)	1,749,175	3,240,725	3,240,725	3,240,725	3,240,725
発行済株式総数 (千株)	9,161	10,311	10,311	10,311	10,311
純資産額 (千円)	10,655,712	15,925,389	18,486,379	4,300,855	△24,016,133
総資産額 (千円)	52,580,979	58,217,153	71,338,966	82,413,155	41,977,975
1株当たり純資産額 (円)	1,159.72	1,544.60	1,846.73	429.64	△2,399.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	25.0 (-)	30.0 (-)	35.0 (-)	— (-)	— (-)
1株当たり当期純利益又 は当期純損失 (△) (円)	170.05	275.32	349.55	△1,354.71	△2,860.04
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.3	27.4	25.9	5.2	△57.2
自己資本利益率 (%)	17.5	19.2	20.9	△119.0	—
株価収益率 (倍)	16.6	10.7	3.0	—	—
配当性向 (%)	14.7	10.9	10.0	—	—
従業員数 (人)	218	231	244	201	180

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定替記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第65期の自己資本利益率については、債務超過であるため記載しておりません。

5. 第64期及び第65期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第62期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7. 第64期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、経常損失が6,027,507千円、税引前当期純損失が7,078,489千円増加しております。

8. 第64期の従業員数が第63期に比べて43名減少したのは、主に希望退職制度の実施によるものであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和35年 6月	大和ハウス工業株式会社の生産するミゼットハウス等の関西地区総販売元として大阪大和ハウス販売株式会社（資本金1,000万円）を大阪市南区に設立。
昭和38年 3月	大阪大和ハウス工業販売株式会社に商号を変更。
昭和47年 8月	大和ハウス販売株式会社に商号を変更。
昭和53年 4月	大和ハウス工業株式会社奈良工場内に当社奈良工場を設置し、ミニハウス・ダイワガレージの生産を開始。
昭和54年10月	東京大和ハウス販売株式会社と合併し、東京支社、相模原工場等を設置。
昭和56年 4月	株式会社大和ハウス販売中国及び株式会社大和ハウス販売中部と合併。
昭和57年 4月	北陸大和ハウス販売株式会社と合併。
平成 4年 4月	大和システム株式会社に商号を変更。
平成 8年 3月	相模原工場を閉鎖。
平成 8年10月	本社にマンション事業部を設置。
平成 9年 7月	分譲マンション「ディアステージ」シリーズの販売を開始。
平成10年 7月	R & E事業部を設置し、温浴事業を開始。
平成11年 6月	株式会社やまとの湯（資本金1,000万円 当社議決権所有割合100%）を設立し、温浴施設の運営管理を委託。
平成13年 3月	奈良工場を閉鎖し、プレハブ建築部材の自社生産を全て終了。
平成13年10月	分譲マンション「ヴァンデュール」シリーズの販売を開始。
平成17年 4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年 4月	本社に不動産事業本部を設置。
平成18年11月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成19年 1月	広島グリーン合同会社（資本金30万円 当社出資比率100%；間接所有）を設立。
平成19年 2月	広島若草都市開発合同会社（資本金30万円 当社出資比率100%；間接所有）を設立。
平成19年 7月	本社を大阪市中央区に移転。
平成19年 8月	京滋支店を大阪支店に統合。
平成20年 4月	神戸支店を大阪支店に統合。
	若草シティー合同会社（資本金30万円 当社出資比率100%；間接所有）を設立。
平成21年12月	

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社（株式会社やまとの湯、もみじ一般社団法人、広島若草都市開発合同会社、広島グリーン合同会社、若草シティー合同会社）、その他6社により構成されており、商業用建物・産業用建物・福祉施設・賃貸用建物の建築請負事業のほか、マンション分譲、宅地供給及び温浴施設の経営を主たる業務としております。

各事業における当社グループの位置付けは次のとおりです。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

（建築事業）

建築事業においては、不動産流動化手法等を活用した土地活用の企画提案及びテナントリーシングを行うことにより、商業用・産業用建物、福祉施設、賃貸建物（集合住宅）等の設計・建築請負及び施工監理のほか、商業施設の賃貸事業も行っております。

（不動産事業）

不動産事業においては、マンションの分譲及び宅地の供給、不動産の売買・仲介・賃貸等を行っております。

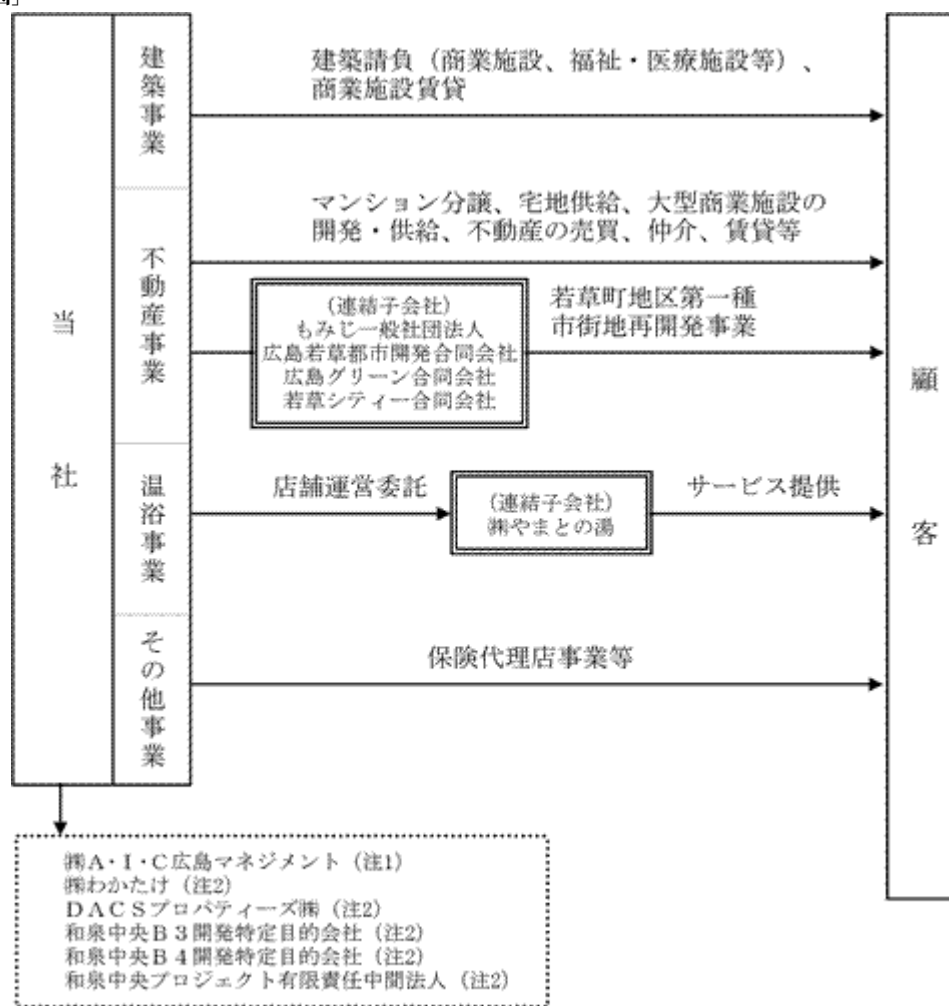
（温浴事業）

温浴事業においては、「やまとの湯」の名称で大型温浴施設の店舗を経営しております。店舗の運営管理は株式会社やまとの湯が行っております。

（その他事業）

その他事業においては、損害保険代理業等を行っております。

〔事業系統図〕



（注1）当社の持分法非適用非連結子会社であります。

（注2）当社の持分法非適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は基金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社やまとの湯 (注)2	大阪市中央区	10,000	温浴事業	100	温浴施設の運営を委託しております。また、当社の取締役のうち、1名が監査役を兼任しております。
もみじ一般社団法人	東京都千代田区	3,150	不動産事業	100	若草町地区第一種市街地再開発事業にかかる特別目的会社の出資母体です。
広島若草都市開発合同会社 (注)3.4	東京都千代田区	300	不動産事業	100 (100)	若草町地区第一種市街地再開発事業の施工者です。
広島グリーン合同会社 (注)3	東京都千代田区	300	不動産事業	100 (100)	若草町地区第一種市街地再開発事業の投資事業者です。
若草シティ合同会社 (注)3	東京都千代田区	300	不動産事業	100 (100)	若草町地区第一種市街地再開発事業の投資事業者です。

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 債務超過会社で債務超過額は、平成22年3月末時点で3,014,658千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	81 (2)
不動産事業	52 (10)
温浴事業	69 (315)
全社(共通)	39 (3)
合計	241 (330)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、他社から当社グループへの出向者を含め、当社グループから他社への出向者を除いております。

2. 臨時雇用者はパートタイマー及び嘱託契約者であり、臨時雇用者数は()内に年間の総勤務時間を一人当たりの就業時間(1日8時間)に換算して外数で記載しております。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
180	40.3	11.9	5,300,744

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、他社から当社への出向者を含め、当社から他社への出向者を除いております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

一昨年秋のリーマン・ショック以来世界的な景気後退が進行しましたが、各国の大規模な経済政策等の効果により、年後半から中国等の新興国において景気回復が進み、米国でも緩やかながら回復の動きが見られました。わが国においても輸出関連企業を中心に回復基調に転じましたが、デフレの進行や所得・雇用環境の停滞を背景に個人消費は引き続き低迷しており、全体としては厳しい状況で推移しました。

不動産業界においては、住宅ローン減税等の景気刺激策により回復の兆しが見られたものの、マンションの発売戸数や契約率には地域格差があり、また、地価下落や信用収縮による資金調達への懸念も依然として払拭されておらず、市況全体として回復基調には至りませんでした。

このような環境の下で当社グループは、たな卸資産の早期売却に向け積極的に取り組みましたが、不動産市況の低迷による販売価格の下落や同業他社との競争激化など、極めて厳しい状況が続きました。

このような状況下で当社グループは、今後の事業の再構築を目指すにあたり、保有資産の抜本的な見直しを行い、たな卸資産評価損24,964百万円を売上原価に計上しました。また、当社が開発した大型商業施設の売買契約の解除に伴う違約金2,000百万円を特別利益に計上しましたが、固定資産及びリース資産の減損569百万円を特別損失として計上しました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、35,345百万円（前連結会計年度比14.3%減）、営業損失は26,879百万円（前連結会計年度は7,533百万円の赤字）、経常損失は28,391百万円（同8,643百万円の赤字）、当期純損失は28,166百万円（同14,090百万円の赤字）となりました。

(建築事業)

建築事業におきましては、土地の有効活用を切り口とした企画・提案型の営業に注力しましたが、テナント出店ニーズが低下する中で土地オーナーとテナントのマッチングが低調に推移するなど、厳しい環境が続きました。

以上の結果、当事業の当連結会計年度の売上高は6,768百万円（前連結会計年度比54.0%減）、営業利益は157百万円（前連結会計年度比74.2%減）となりました。また、当事業の当連結会計年度末受注残高は2,434百万円（前連結会計年度比50.5%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、不動産市況の低迷が長期化し、個人顧客の不動産への購入意欲が減退する中で、他社との厳しい競争により利益率が大幅に低下したことに加え、たな卸資産評価損を計上したことから、赤字額が拡大しました。

以上の結果、当事業の当連結会計年度の売上高は22,451百万円（同10.5%増）、営業損失は26,383百万円（前連結会計年度は7,012百万円の赤字）となりました。また、マンション分譲の当連結会計年度末契約残高は14,396百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。

(温浴事業)

温浴事業におきましては、昨年4月にオープンした「川口やまとの湯」が年度を通して売上に寄与しましたが、既存店の売上減少をカバーするには至りませんでした。また、スーパーバイザーによる店舗運営の指導を強化するとともに、効率的な人員配置、顧客指向の飲食メニュー、サービスの開発にも注力しました。

以上の結果、当事業の当連結会計年度の売上高は5,971百万円（同0.9%減）、営業利益は311百万円（同19.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加326百万円、投資活動による資金の増加651百万円、財務活動による資金の減少2,693百万円となり、あわせて1,715百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末の資金は8,657百万円（前連結会計年度10,373百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失は28,102百万円でありましたが、たな卸資産の減少が33,267百万円であったこと等により、営業活動による資金は326百万円の増加（同22,479百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の増加は651百万円（同588百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は2,693百万円（同22,707百万円の増加）となりました。これは主に借入金の返済等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、記載しておりません。

(2) 受注及び契約の状況

① 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
建築事業	4,289,592	44.3	2,434,483	49.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 契約実績

最近2連結会計年度の不動産事業のうち、マンション分譲事業の契約実績は次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
マンション分譲販売	戸 1,168	千円 17,765,953	戸 636	千円 10,075,021	戸 894	千円 16,338,169	戸 577	千円 14,396,536
マンション1棟売り	棟 △2	千円 △3,843,795	棟 1	千円 5,287,633	棟 2	千円 1,564,458	棟 —	千円 —
その他 (注) 2	—	千円 △147,995	—	千円 —	—	千円 —	—	千円 —
合計(千円)		13,774,163		15,362,654		17,902,627		14,396,536

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他の前連結会計年度末契約残高及び期中契約高につきましては、共同事業の地位譲渡に係るものであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	前期比 (%)
建築事業 (千円)	6,768,769	46.0
不動産事業 (千円)	22,451,310	110.5
温浴事業 (千円)	5,971,163	99.1
その他事業 (千円)	154,514	99.9
合計 (千円)	35,345,757	85.7

(注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

① 不動産事業のうち、マンション事業の物件別販売実績の内訳は、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
種類	物件名	引渡戸数 (戸)	売上高 (千円)
マンション分譲販売	スカイアークス水前寺公園	87	2,255,585
	ディアステージ富士シティレジデンス	74	1,976,528
	ザ・ヴァンデュールシティ	94	1,434,968
	ザ・上本町タワー	266	1,281,641
	ルミナス舟入	92	1,158,120
	その他	340	3,909,810
	小計	953	12,016,654
マンション1棟売り	エイジングコート有馬	1	5,287,632
	グランシス難波南	1	793,029
	グランシス高井田	1	771,428
	小計	3	6,852,090
	合計	956	18,868,745

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 温浴事業の地域別販売実績の内訳は、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		
	売上高 (千円)	前期比 (%)	期末店舗数
関東地区	2,490,377	107.4	7
東海地区	211,233	92.7	1
近畿地区	2,800,272	94.9	9
中国・九州地区	469,279	88.4	2
合計	5,971,163	99.1	19

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、限られた資源である「土地」を最大限に有効活用し、事業活動を通じてお客様の満足度を高め、お客様、投資家、取引先、従業員、地域住民等の利害関係者（ステークホルダー）、及び社会に貢献することを基本方針として、企画提案型の建築事業、マンション分譲及び宅地供給を中心とする不動産事業、温浴事業等を中心に展開しております。さらに、「不動産活用」をキーワードとした新規事業にも積極的に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

金融危機以降、今なお不安定な経済情勢の中、特に不動産市況の回復の足取りは重く、先行き不透明な状況にあります。

当社の不動産事業・建築事業における受注・売上高及び利益率が当初の計画を大幅に下回った結果、当連結会計年度末において当社グループは大幅な債務超過となっており、事業構造の再構築を早急に推進していくことが喫緊の課題となっております。

このような状況において当社は、当社単独で抜本的な再構築を図ることが困難であると判断し、今後の事業の再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を図るため、産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」と言います。）による事業の再生を目指すことといたしました。これにより、関係当事者の合意が得られることを前提として、平成23年3月期においては債務超過を解消する方針であります。

当社は、事業再生ADR手続の取扱事業者として法務省及び経済産業省より認定を受けた事業再生実務家協会に対して、平成22年6月1日に事業再生ADR手続についての利用申請を行い、同日受理されました。

今後は、事業再生ADR手続の中で、全取引金融機関と協議を進めながら、上場維持を目標とした事業再生計画案を策定してまいります。同計画案につきましては、今後開催予定の債権者会議において、全取引金融機関の合意による成立を目指しております。

また、事業再生計画案の一環として、人員規模も含めた人件費の見直し等、徹底的な経営合理化に取り組むなど、最大限の自助努力を行う所存であります。全取引金融機関に対して、債務超過相当額の債務免除を柱とする金融支援を要請しており、現在関係当事者にご検討いただいております。

事業再生計画案の概要は以下のとおりであります。

<事業再生計画案の概要>

1. 基本方針

(1) 事業の選択と集中

当社グループは、現在の厳しい事業環境の下で企業活動を継続していくために、多額の資金投下を必要としない建築事業と温浴事業を当社の主力事業として経営資源を集中し、不動産事業については、事業を縮小していく方針であります。各事業の営業推進における具体的な方針は、以下のとおりであります。

①建築事業

建築事業においては、成長分野を見極めて、事業内での選択と集中を進め、事業拡大を目指していきます。

提案型営業の基本となる出店用地・テナント・地権者に関する情報精度を高めるため、営業エリアは現状を維持しますが、受注拡大のため、営業企画部において各支店の営業活動及び個別案件の情報の一元管理を行うとともに、テナント営業を中心に支援体制を充実させ、総合的な営業力の強化を図ります。

また、営業社員個々人のスキルアップを図り、安定的に営業損益に寄与できる事業への体質改善を目指します。

さらに、フィービジネスについても、営業企画部が中心となって推進し、強化いたします。

②不動産事業

不動産事業においては、現在新規の用地取得を凍結しており、たな卸資産の早期資金化を第一方針として、保有する資産の早期売却を進めます。

現在推進中の各プロジェクトについては、キャッシュ・フローと経済合理性に基づき、ゼロベースでの見直しを行い、事業継続・譲渡・凍結・撤退という推進方針を決定していきます。継続事業においては、追加資金の極力かからない方策を選択いたします。

また、保有収益物件については、施設の収益性の向上を図りながら、適時売却を検討し、借入金の圧縮に努めます。

さらに、不動産事業に係り蓄積した情報・ノウハウを基に、外部投資家向けのコンサル事業へと発展させ、手数料

収入の確保を目指します。

③温浴事業

温浴事業においては、本部機能・体制の見直しを行い、各店舗における共通課題の集約、本部主導による営業戦略（集客増強・客単価向上策）の策定、不採算店舗の課題分析・対策の検討、コスト削減策の推進等をスピーディに実施できる体制を整備することにより、営業効率、収益性の向上を図ります。

また、スーパーバイザーにより接客サービスの向上を徹底指導する体制を確立いたします。

(2) たな卸資産及び有利子負債の削減

上記（1）の選択と集中により、不動産事業を中心に、たな卸資産の削減を強力に推進し、有利子負債の低減を最重要課題として取り組んでいきます。

(3) 人件費・経費等のコスト削減

当社グループは、平成21年3月に希望退職制度を実施しましたが、なお一層の固定費削減のため、適正な人員規模、最適な人員配置による効率的運営を目指し、併せて組織の簡素化などを推進し、さらなる人員のスリム化を図ります。

また、コスト削減を徹底するために、役員・幹部社員の報酬・給与カット、支店の一部移転による賃料の削減等の施策を既に実施しておりますが、もう一段の人件費削減の実行、本社オフィス及び営業拠点の整理を進め、さらに、その他経費の削減も徹底いたします。

2. 債務超過の解消

事業再生ADR手続の中で、全取引金融機関に対して、債務超過相当額の債務免除を柱とする金融支援を要請し、関係当事者の合意が得られることを前提として、平成23年3月期においては債務超過を解消する方針であります。

3. 今後の見通し

今後は、事業再生ADR手続の中で、全取引金融機関と協議を進めながら、公平中立な立場から事業再生実務家協会より調査・指導・助言をいただき、上場維持を目標とした当社事業再生計画案を策定する予定であります。

同計画案につきましては、今後開催予定の債権者会議において、全取引金融機関の合意による成立を目指しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスク要因について、主なものを以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。予見しがたいリスクが発生した場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態は、著しい悪影響を受ける可能性があります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループは、宅地建物取引業法、建設業法、国土利用計画法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、消費者契約法、公衆浴場法、及び食品衛生法等の法令の他各種条例や行政指導による規制を受けております。これらの法的規制等の改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、耐震強度偽装問題に関連して国土交通省が建築基準法を改正し、これまで想定していなかったコストが発生する場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 許認可、免許及び登録について

当社グループは宅地建物取引業免許及び建設業許可の取得並びに一級建築士事務所登録により建築事業及び不動産事業を行っております。また、公衆浴場法、温泉法及び食品衛生法に基づき温浴事業の営業許可を受けております。当社グループは、これらの免許、許認可及び登録の諸条件や関係法令の遵守に努めており、現状においては、当該免許、許認可又は登録が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一法令違反等により免許、許認可又は登録が取り消された場合には、当社グループの事業継続が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 経済情勢、不動産市況の変化について

当社グループでは、不動産事業としてマンション分譲、投資用マンションの販売、戸建住宅用の宅地開発等を行っております。これらの事業は、用地取得から造成、建築、完成・引渡しまで概ね2～3年を要します。この間の経済情勢、金融情勢が悪化し、不動産市況が低迷した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) たな卸資産の増加について

当社グループでは、上場以降、事業の拡大に伴い、販売物件の増加に対応すべく用地等の仕入を行ってきたため、当連結会計年度末現在では、たな卸資産（販売用不動産等）の総資産に占める割合は68.3%となっております。

たな卸資産の増加は資金の固定化の要因となり、予定通り販売が進まない場合には、当社グループの業績に影響が及ぶと共に財政状態の悪化を招く可能性があります。

また、当連結会計年度末のたな卸資産につきましては、外部に委託して不動産鑑定評価を行い財務諸表に反映しておりますが、不動産市況の悪化により販売用不動産としての価値が大きく減少した場合には、たな卸資産のさらなる簿価切り下げに伴う損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 有利子負債への依存について

当社グループでは、不動産事業に係る用地取得費等については、主に金融機関からの借入金により調達しております。当連結会計年度末現在の金融機関からの借入及び社債合計は61,507百万円となっており、経営成績が金利変動に左右されやすい体質となっております。したがって、金利変動に著しい変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、何らかの理由により、資金調達が予定通りに行われなかった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 引渡時期による業績変動について

当社グループの不動産事業では、不動産売買契約に基づき、物件を顧客に引渡した時点で売上を計上する「引渡基準」を採用しております。したがって、引渡時期により、同一年度内における四半期の経営成績に偏重が生じる可能性があります。また当社グループでは、工程管理を徹底し、引渡しの遅延防止に努めておりますが、予期し得ない事態により工事が遅延した場合には、引渡時期が翌期以降にずれ込み、当社グループの期間損益に影響を与える可能性があります。

(7) 減損会計について

当社グループは、主に温浴事業や不動産賃貸事業において固定資産を有している他、多額のリース取引を行っております。今後当社グループの固定資産及びリース資産が減損処理の対象になった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 顧客情報管理について

当社グループは、建築事業における地主情報、テナント情報、マンション分譲における顧客情報、見込み客情報及び温浴事業等における会員情報を有しております。顧客情報の管理には万全を期しておりますが、万一それらの情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用が低下し業績に影響を与える可能性があります。

(9) 商業施設の賃貸事業について

当社グループは、建築請負を行った複合商業施設についてリース会社等から賃借しこれらをテナントに賃貸することがあり、受取家賃は売上計上し支払家賃は原価計上しております。当該事業に関しましては、平成22年3月末において所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる未経過リース料期末残高相当額が、借手として3,929百万円、貸手として1,257百万円となっております。また、解約不能オペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料が、借手として7,824百万円、貸手として10,465百万円となっております。

当該事業は、一般的にテナントとの間で中途解約不能の賃貸借契約を締結し、中途解約の場合は一定の予告期間を設け、違約金・賠償金を請求できるようにしております。しかしながら、テナントの倒産又は賃料引下げ要求があった場

合には、貸手としてのリース料の回収に懸念が生じ、また、金利上昇に伴い賃借料が引上げられ、そのコストをテナントに転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 温浴事業における安全衛生について

当社グループの温浴事業の店舗は不特定多数の来場者があり、店舗内での安全衛生確保は極めて重要な事項であります。

近年レジオネラ属菌の発生が問題になっておりますが、当社グループでは水中で電気分解法により発生させた塩素量を基準値内に自動制御するシステムに加えて、「施設管理マニュアル」に基づいた衛生管理を徹底しております。さらに、全店舗において年1回休館日を設け、全ての機器、配管内の洗浄作業を徹底しております。

また、当社グループの温浴事業の店舗では飲食店を経営しており、食品衛生法の規制対象であるため、管轄保健所の営業許可を受けております。厨房内の器具・機材及び食材の取扱いについては「安全衛生管理マニュアル」に基づいた運営を徹底しております。

このように安全衛生管理には万全を期しておりますが、万一レジオネラ属菌の増殖による事故等が発生した場合、もしくは食中毒が発生した場合には、当該店舗の営業停止及び当社グループへの損害賠償請求はもとより、当社グループ全体の評判が低下し長期にわたり来客数が減少することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 上場廃止基準について

平成22年3月31日現在において、当社グループは債務超過となっております。当該状況を解消すべく、事業再生ADR手続の中で、全取引金融機関に対して、債務超過相当額の債務免除を柱とする金融支援を要請し、関係当事者の合意が得られることを前提として、平成23年3月期においては債務超過の解消を見込んでおります。

しかしながら、平成23年3月期に債務超過の解消が実現しなかった場合には、東京証券取引所の上場廃止基準に抵触することになり、当社株式が上場廃止となる可能性があります。

また、東京証券取引所有価証券上場規程によれば、財政状態の改善のために債務免除等（デット・エクイティ・スワップを除く。）に関する合意を債権者又は第三者と行った場合（当該債務の免除等の額が最近事業年度の末日における債務の総額の10%以上である場合に限る。）には、当該合意を行ったことについての書面による報告を東京証券取引所が受けた日に、有価証券上場規程第601条第1項第7号前段（上場廃止基準）に該当することになります。

この場合において、東京証券取引所が認める再建計画の開示を行った場合（再建計画等の審査に係る申請が必要となります。）において、当該再建計画を開示した日の翌日から1か月間の上場時価総額が10億円以上となるときは、上場維持されることになります。

当社は、債務の総額の10%以上の債務免除を受けることを計画しており、東京証券取引所に当該審査を申請する予定です。

(12) 継続企業の前提に関する重要事象等

一昨年のリーマン・ショックを発端とする世界的な金融危機以降、特に投資用不動産の流動性が低下している影響により、当連結会計年度において当社グループの売上高は、35,345百万円と、前期比5,888百万円減少いたしました。また、不動産の流動性の低下は当社グループが保有するたな卸資産の評価を押し下げることとなり、評価損や事業撤退損などを計上したことなどにより、26,879百万円の営業損失、28,391百万円の経常損失及び28,166百万円の当期純損失を計上することとなり、当連結会計年度末において24,272百万円の債務超過となっております。

以上のような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、今後の事業の再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を図るため、産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」と言います。）による事業の再生を目指し、関係当事者の合意が得られることを前提として、平成23年3月期には債務超過を解消する方針であります。

当社は、事業再生ADR手続の取扱事業者として法務省及び経済産業省より認定を受けた事業再生実務家協会に対して、平成22年6月1日に事業再生ADR手続利用についての申請を行い、同日受理されました。

今後は、事業再生ADR手続の中で、全取引金融機関と協議を進めながら、上場維持を目標とした事業再生計画案を策定してまいります。同計画案につきましては、今後開催予定の債権者会議において、全取引金融機関の合意による成立を目指しております。

当社は、事業再生計画案の一環として、人員規模も含めた人件費の見直し等、徹底的な経営合理化に取り組むなど、最大限の自助努力を行う所存であります。全取引金融機関に対して、債務超過相当額の債務免除を柱とする金融支援を要請し、関係当事者の合意が得られることを前提として、平成23年3月期においては債務超過を解消する方針であります。

しかし、これらの対応策に関する関係当事者との最終的な合意が行われていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は56,781百万円となり、前連結会計年度末比39,356百万円減少いたしました。主な増減及びその要因は以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は48,965百万円となり、前連結会計年度末に対し、37,914百万円減少しました。これは、主にたな卸資産の減少であり、新規の用地取得を凍結する一方、保有資産の早期資金化を第一方針として早期売却を進めたこと及び収益性の低下に伴う簿価の切下げを行ったこと等が主たる要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は7,815百万円となり、前連結会計年度末に対し、1,442百万円減少しました。これは投資有価証券を売却したことが主な要因であります。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は81,053百万円となり、前連結会計年度末比11,503百万円減少いたしました。主な増減及びその要因は以下のとおりであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は20,481百万円となり、前連結会計年度末に対し1,040百万円増加しました。これは、建築請負物件が減少したことに伴い工事未払金等が減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は60,572百万円となり、前連結会計年度末に対し12,544百万円減少しました。これは、長期借入金の減少が主な要因であります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は24,272百万円の債務超過となり、前連結会計年度比27,853百万円減少いたしました。その主な要因は、当期純損失28,166百万円を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失は28,102百万円でありましたが、たな卸資産の減少が33,267百万円であったこと等により、営業活動による資金は326百万円の増加（前連結会計年度は22,479百万円の減少）となりました。

また投資活動においては、651百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の売却等によるものであります。

一方、財務活動におきましては、2,693百万円の資金の減少となりました。これは主に借入金の返済等によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

		第64期 平成21年3月期	第65期 平成22年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△22,479,739	326,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△588,310	651,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	22,707,214	△2,693,627
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	10,373,416	8,657,524
債務償還年数	(年)	—	189.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	—	0.2

- (注) 1. 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
2. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー／利払い
3. 第64期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。
4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等]」の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご参照ください。

② 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、35,345百万円（前連結会計年度比14.3%減）となり、前連結会計年度と比較して5,888百万円の減収となりました。売上高をセグメント毎に分析すると、建築事業の売上高は6,768百万円（同54.0%減）、不動産事業は22,451百万円（同10.5%増）、温浴事業は5,971百万円（同0.9%減）、その他事業は154百万円（同0.1%減）となりました。

建築事業は、長引く国内不況の影響によりテナント出店ニーズが少なく、当社のメインである商業建築の受注が低迷を続けていることにより、大幅な減収となりました。

不動産事業は、新規の案件が少ない中で在庫の分譲マンション及び土地の早期販売に努めました結果、増収となりました。

温浴事業は、昨年4月にオープンした「川口やまとの湯」が年度を通して売上に寄与しましたが、既存店の売上減少により温浴事業全体としては減収となりました。

(営業損失)

当連結会計年度の売上総利益は、たな卸資産の評価損24,964百万円を売上原価に計上したこと等より前連結会計年度と比較して20,236百万円減益の21,639百万円の損失（前連結会計年度は1,402百万円の損失）となりました。また、不動産事業の売上高の減少に伴う販売手数料の減少のほか経費の節減に努めましたこと等により、販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較して891百万円減の5,240百万円（前連結会計年度比14.5%減）となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度と比較して19,345百万円減少し26,879百万円の損失（前連結会計年度は7,533百万円の損失）となりました。

(経常損失)

当連結会計年度の営業外損益については、営業外収益は原油スワップ取引に係る評価益105百万円を計上したこと等により、前連結会計年度と比較して85百万円増の371百万円（前連結会計年度比29.7%増）となりました。また、営業外費用は、支払利息1,726百万円を計上したこと等により、前連結会計年度と比較して487百万円増加の1,883百万円（同34.9%増）となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度と比較して19,747百万円減少し、28,391百万円の損失（前連結会計年度は8,643百万円の損失）となりました。

(当期純損失)

当連結会計年度の特別損益については、大型商業施設の売買契約の解除に伴う違約金2,000百万円、再開発事業に係る補助金収入1,773百万円等を特別利益として計上し、一方において、一部のマンションプロジェクトか

らの撤退に伴う事業撤退損763百万円、たな卸資産圧縮損1,773百万円、固定資産・リース資産の減損損失569百万円、投資有価証券売却損264百万円等を特別損失として計上したことにより、289百万円の利益（純額）となりました。

この結果、当連結会計年度の当期純損失は、前連結会計年度に対して14,076百万円減益の28,166百万円の損失（同14,090百万円の損失）となりました。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策

当社グループは当連結会計年度において前連結会計年度に続き多額の赤字を計上したことから大幅な債務超過に陥り、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。

当社は、事業再生計画案の一環として、人員規模も含めた人件費の見直し等、徹底的な経営合理化に取り組むなど、最大限の自助努力を行う所存であります。全取引金融機関に対して、債務超過相当額の債務免除を柱とする金融支援を要請し、関係当事者の合意が得られることを前提として、平成23年3月期においては債務超過を解消する方針であります。

この中で、取引金融機関との協議につきましては、平成22年6月14日に第1回債権者会議を、また、同月21日に第1回債権者会議の続会を開催し、全取引金融機関20社から手続実施者の選任及び借入金元本の返済の一時停止について同意を得ると共に、一時停止の期間を事業再生計画案の決議のための債権者会議の終了時まで延長することにつきご承認をいただきました。

今後のスケジュールとしまして、平成22年8月20日に第2回債権者会議において事業再生計画案の協議を予定しており、その後、平成22年10月7日開催予定の第3回債権者会議にて事業再生計画案のご承認をいただくことを目標としております。

なお、事業再生計画案の概要につきましては、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」をご参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額1,233百万円の設備投資を行いました。

その主なものは、温浴事業における温浴施設「川口やまとの湯」建物及び建物附属設備の取得1,153百万円等であり
ます。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
草加やまとの湯 (埼玉県草加市)	温浴事業	温浴施設	130,579	7,762	348,788 (4,100.47)	—	487,130	5 (15)
河内やまとの湯 (大阪府東大阪市)	温浴事業	温浴施設	53,967	1,545	— —	—	55,513	4 (14)
石巻やまとの湯 (宮城県石巻市)	その他事 業	温浴施設	172,492	2,189	— —	—	174,681	—
平尾やまとの湯 (福岡市中央区)	温浴事業	温浴施設	89,441	3,049	— —	—	92,490	5 (11)
大津やまとの湯 (滋賀県大津市)	温浴事業	温浴施設	12,200	7,204	191,186 (1,327.98)	—	210,591	5 (16)
平野やまとの湯 (大阪市平野区)	温浴事業	温浴施設	241,629	9,404	— —	—	251,033	5 (17)
尼崎やまとの湯 (兵庫県尼崎市)	温浴事業	温浴施設	403,536	18,559	— —	—	422,095	3 (9)
大宮やまとの湯 (さいたま市北区)	温浴事業	温浴施設	416,205	21,870	— —	—	438,075	4 (14)
川口やまとの湯 (埼玉県川口市)	温浴事業	温浴施設	1,003,580	13,318	— —	22,825	1,039,724	8 (23)
ミレール大和壱番館 (三重県名張市)	その他事 業	賃貸用マ ンション	209,506	—	50,493 (3,558.18)	—	260,000	—
南久宝寺ビル (大阪市中央区)	その他事 業	事務所等	300,125	1,170	145,049 (1,497.65)	—	446,345	—

(注) 1. 従業員数の（ ）は臨時雇用者であり、年間の総勤務時間を一人当たりの就業時間(1日8時間)に換算して外数
で記載しております。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

名称（所在地）	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	延床面積 (㎡)	差入保証金 (千円)	年間賃借料 (千円)
八千代やまとの湯 (千葉県八千代市)	温浴事業	温浴施設	1,487.60	26,680	90,360
三郷やまとの湯 (愛知県尾張旭市)	温浴事業	温浴施設	1,399.89	34,056	66,168
伏見やまとの湯 (京都市伏見区)	温浴事業	温浴施設	1,728.70	33,438	86,868
大津やまとの湯 (滋賀県大津市)	温浴事業	温浴施設	1,628.14	17,297	78,360

名称（所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	延床面積 (㎡)	差入保証金 (千円)	年間賃借料 (千円)
今津やまとの湯 (兵庫県西宮市)	温浴事業	温浴施設	1,675.58	27,000	94,849
安芸府中やまとの湯 (広島県安芸郡府中町)	温浴事業	温浴施設	1,580.42	29,300	87,996
学園前やまとの湯 (奈良県奈良市)	温浴事業	温浴施設	1,709.41	38,600	87,313
わらびやまとの湯 (埼玉県蕨市)	温浴事業	温浴施設	1,726.59	30,000	86,298
狭山やまとの湯 (埼玉県狭山市)	温浴事業	温浴施設	1,795.29	30,000	80,307
大正やまとの湯 (大阪市大正区)	温浴事業	温浴施設	1,617.64	27,000	83,797
壬生やまとの湯 (京都市中京区)	温浴事業	温浴施設	1,682.93	50,000	79,920
相模原やまとの湯 (神奈川県相模原市)	温浴事業	温浴施設	1,878.76	33,000	87,504

3. 上記2に記載の設備の他、当社が賃借し、第三者に転貸している主な設備として、以下のものがあります。

名称（所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	延床面積 (㎡)	差入保証金 (千円)	年間賃借料 (千円)
高知パワーセンター (高知県高知市)	建築事業	複合商業施設	4,691.40	114,515	115,718
水口ショッピングセンター (滋賀県甲賀市)	建築事業	複合商業施設	3,629.60	174,288	42,540
星陵台ショッピングセンター (神戸市垂水区)	建築事業	複合商業施設	16,922.60	377,620	147,144
レクレ (広島県呉市)	建築事業	複合商業施設	10,146.63	156,020	216,456

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,600,000
計	36,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成22年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,311,000	10,311,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	10,311,000	10,311,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月5日 (注) 1	1,200,000	8,861,000	612,000	1,596,175	950,400	1,686,775
平成17年4月28日 (注) 2	300,000	9,161,000	153,000	1,749,175	237,600	1,924,375
平成19年2月22日 (注) 3	1,000,000	10,161,000	1,297,000	3,046,175	1,295,060	3,219,435
平成19年3月19日 (注) 4	150,000	10,311,000	194,550	3,240,725	194,259	3,413,694

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,400円

引受価額 1,302円

発行価額 1,020円

資本組入額 510円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

引受価額 1,302円

発行価額 1,020円

資本組入額 510円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,730円

発行価額 2,592.06円

資本組入額 1,297円

4. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 2,730円

発行価額 2,592.06円

資本組入額 1,297円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	24	24	82	24	3	8,673	8,830	－
所有株式数（単元）	－	15,900	894	23,275	989	60	61,984	103,102	800
所有株式数の割合（％）	－	15.42	0.86	22.57	0.95	0.05	60.11	100	－

(注) 自己株式300,647株は、「個人その他」に3,006単元、「単元未満株式の状況」の欄に47株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田3-3-5	1,239	12.02
葉 東峰	堺市西区	614	5.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	417	4.05
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町3-4-1	200	1.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	198	1.93
株式会社関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋1-2-4	171	1.66
上島 貫志	大阪府豊中市	154	1.49
株式会社プレサンスコーポレーション	大阪市中央区城見1-2-27	148	1.44
大和システム従業員持株会	大阪市中央区道修町3-6-1	138	1.34
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	130	1.26
計	—	3,410	33.08

(注) 上記の他、自己株式が300千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,009,600	100,096	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	10,311,000	—	—
総株主の議決権	—	100,096	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大和システム株式会社	大阪市中央区道修町 3-6-1	300,600	—	300,600	2.92
計	—	300,600	—	300,600	2.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価格の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	30	4,830

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行つた取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	300,647	—	300,677	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な使命と認識しており、利益配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

しかし、当期の配当につきましては、前期に続いて多額の損失を計上する結果となり、また、債務超過となりましたことから、遺憾ながら配当を見送らざるをえない状況でございます。

次期以降につきましては、業績回復、欠損金の解消に努め、早期に復配できますよう、全力をあげてまいります。

なお、当社の剰余金の配当の決定機関は株主総会ですが、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,100	3,030	3,730	1,347	331
最低(円)	1,298	2,260	1,012	90	150

(注) 当社株式は、平成18年11月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部に指定を受けましたので、最高・最低株価は、平成18年10月31日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成18年11月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	297	252	222	219	195	191
最低(円)	240	160	173	185	171	178

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	広本 和彦	昭和26年9月28日生	昭和63年10月 当社 入社 平成 7年10月 広島支店支店長 平成18年10月 執行役員中国支店長 平成20年 4月 上席執行役員中国支店長 平成21年 4月 常務執行役員不動産事業本部 長 平成21年 6月 代表取締役社長兼不動産事業 本部長 平成22年 4月 代表取締役社長（現任）	(注) 2	2
取締役専務 執行役員	管理本部長	宮崎 道朗	昭和24年10月18日生	昭和47年 4月 株式会社住友銀行（現株式会 社三井住友銀行）入行 平成11年 4月 同行 法人統括部（大阪）部付 部長 平成14年 6月 同行 本店上席調査役 平成14年12月 浅海電気株式会社 専務取締役 平成18年 6月 当社 顧問 平成18年 6月 専務取締役 平成18年10月 専務取締役 建築事業本部長 平成20年 4月 代表取締役専務取締役 平成21年 1月 代表取締役専務取締役企画本 部長 平成21年 6月 専務取締役企画本部長兼管理 本部長 平成22年4月 取締役専務執行役員管理本部 長（現任）	(注) 2	5
取締役常務 執行役員	建築事業本部長	門田 正信	昭和26年 3月30日生	昭和63年 5月 当社 入社 平成10年 4月 中国四国九州地区工務指導部 長 平成13年 4月 執行役員 中国四国九州地区工 務指導部長 平成16年 4月 執行役員 技術本部西日本担当 兼工務部長 平成18年 6月 取締役 技術本部副本部長 平成19年10月 取締役（技術担当） 平成20年 4月 取締役常務執行役員（技術担 当） 平成21年 1月 取締役常務執行役員 工務本部 長 平成22年 4月 当社取締役常務執行役員建築 事業本部長（現任）	(注) 2	4
取締役上席 執行役員	管理本部 総合企画部長	菰池 道夫	昭和31年7月11日生	昭和54年 4月 ミノルタ株式会社(現コニカミ ノルタホールディングス株式 会社)入社 平成14年 6月 同社執行監査室担当課長 平成15年10月 当社入社 平成19年 4月 経営企画室長 平成20年 4月 執行役員経営企画室長 平成21年 4月 上席執行役員企画本部経営企 画室長 平成21年 6月 取締役上席執行役員企画本部 経営企画室長 平成22年 4月 取締役上席執行役員管理本部 総合企画部長（現任）	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	尾籠 透	昭和25年12月14日生	昭和44年 4月 大和ハウス工業株式会社 入社 平成10年 4月 同社大阪本店マンション事業 部営業部次長 平成10年 7月 当社マンション事業部用地部 部長 平成13年 4月 マンション事業部大阪支店長 平成15年 6月 執行役員マンション事業副本 部長兼マンション事業部大阪 支店長 平成16年 6月 取締役マンション事業本部長 平成17年 4月 常務取締役技術本部長 平成20年 2月 常務取締役(安全・品質担当 内部監査担当) 平成20年 6月 常勤監査役(現任)	(注) 3	10
監査役	—	林 幸二	昭和22年 1月 3日生	昭和51年 4月 弁護士登録 平成 5年 7月 林法律事務所設立 平成16年 1月 当社 監査役(現任)	(注) 3	—
監査役	—	池田 正志	昭和19年 5月11日生	昭和39年 4月 大阪国税局 入局 昭和61年 6月 税理士資格 取得 平成 3年 7月 大阪国税局 退職 平成 3年 8月 池田正志税理士事務所設立 平成16年 1月 当社 監査役(現任)	(注) 3	—
計						25

(注) 1. 監査役 林 幸二、池田 正志の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しています。

執行役員は合計9名で、上記記載(3名)のほか、取締役を兼務していない執行役員の地位、氏名及び職名は次のとおりです。

執行役員の地位	氏名	職名
上席執行役員	清田 孝秀	プロジェクト推進担当
執行役員	平田 進	不動産事業本部 PM事業部長
執行役員	谷口 猛	建築事業本部 営業企画部長
執行役員	藤本 俊男	建築事業本部 横浜支店長
執行役員	渡辺 浩一	不動産事業本部長 兼 企画開発部長
執行役員	池田 健志	建築事業本部 大阪支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主に対する企業価値の最大化を図るため、健全で透明性が高く効率的な経営の実現に向けて企業活動の基本原則を遵守し、また、お客様をはじめとするステークホルダーに期待される企業を目指します。具体的には、執行役員制度の導入、社外監査役の選任、内部統制委員会の設置を行うなど、経営の公正性、効率性、透明性を高めるための諸施策を実施し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりました。

また、平成20年2月にこれまでの監査室を発展的に解消し、従前の経営監査に加え内部統制システムの運用状況を監視する内部監査室を設置し、社内監査機能の強化・充実を図っております。

今後共、経営監督強化と透明性の向上、アカウンタビリティ（説明責任）の強化、内部統制システムの徹底運用によるリスク管理・コンプライアンス体制、内部管理体制の充実を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指してまいります。

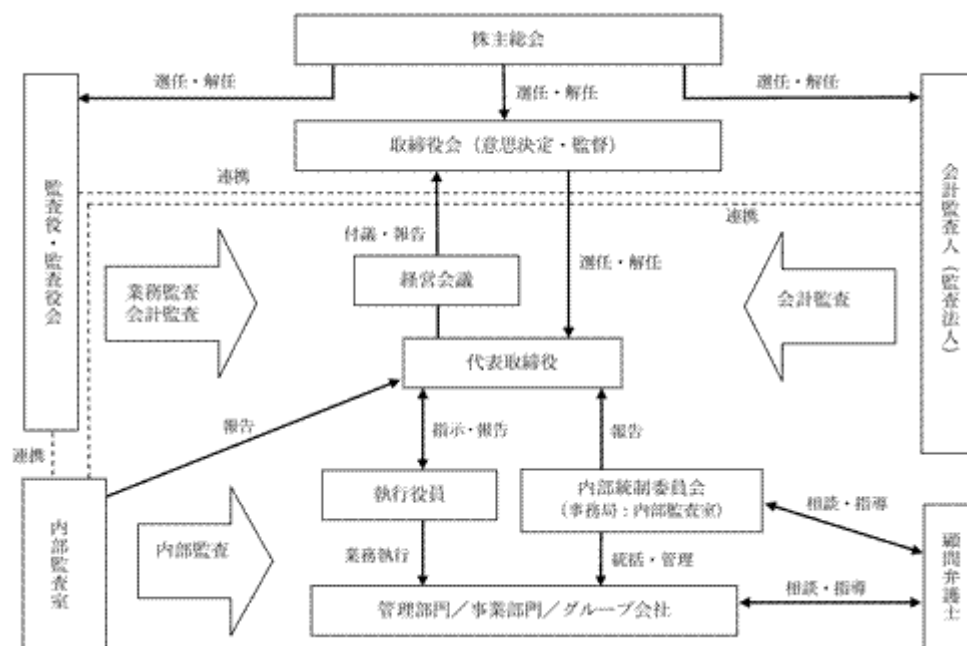
① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び採用理由

当社は、監査役制度採用会社であります。平成14年改正商法により「委員会等設置会社」の選択肢が設けられましたが、当社としましては、法的にも監査役の監査機能が強化されたこと、また会社業務に精通した社内取締役を中心としたスピード感のある経営が可能となること等の理由から、従来の監査役設置会社の形態を維持することとしております。

また、当社はコーポレートガバナンス及びリスク管理体制の充実のため、取締役会の前衛的会議体である経営会議を設置し、また、執行役員制度を導入しており、経営トップの意思決定が十分な検討を経たうえで迅速に行われる体制をとっております。また、取締役会の管理統制のもと、リスクの早期発見・防止を行うため、組織横断的な構成員により内部統制委員会を開催しております。

当社の機関・内部統制の関係概略図は以下のとおりであります。



ロ. 内部統制システムの整備の状況

a. 内部統制システムの基本方針

当社は平成18年5月の取締役会にて、内部統制システムの整備についての基本方針を決議し、その後も必要に応じて適宜見直しを行っております。内部統制とは、事業経営の有効性・効率性を高め、企業の財務報告の信頼性を確保し、事業経営に関わる法規の遵守を促し、事業経営における資産の保全を目的として、企業価値増大のために企業が設定した目標に対し、経営活動に携わる企業構成員の行動を方向付け、コーポレート・ガバナンスを推進する仕組みであると認識しております。

b. コンプライアンス・リスク管理体制の整備状況

当社は内部統制システムをより有効に機能させるために、コンプライアンス規程・マニュアルの整備、代表者によるコンプライアンス宣言及び社員行動規範を制定、内部統制委員会の活動を通じた企業リスクへの対応、社内研修の実施、社内監査等の定期的な監視体制の整備、内部通報制度の制定等コンプライアンス・リスク管理体制の整備に注力しております。なお、平成20年4月から始まった内部統制報告制度に対応する社内のシステムについては、計画に沿って運用を行っております。

c. 情報管理体制

当社は「株式等の内部者取引に関する規則」を制定し、会社全般にわたる内部情報に関する事項について統括して管理を行う内部情報取扱責任者を定め、管理本部長がその任にあたることといたします。内部情報取扱責任者は「業務等に関する重要事実」に該当すると判断された情報について、漏洩防止の指示を行うとともに、適切な時期及び方法によりこれを公表いたします。また、「株式等の内部者取引に関する規則」により内部情報の管理及び自社株式等の売買に関する行動基準を定め、同規則の周知徹底を図ることにより、役職員のインサイダー取引の未然防止に努めております。

個人情報保護については、その重要性を認識し個人情報を適切に取扱い、保護することは当社の社会的責務であると考えております。そのため当社の個人情報の取扱い方法に関する基本的事項として「個人情報保護規程」を定め、全社への徹底を図っています。

また、企業の自浄作用を有効に機能させ、不正・違法・反倫理的行為等の早期発見と是正を図るために内部通報制度を創設し、「内部通報規程」に基づき通報窓口の設定、通報者の保護、秘密の保持及び通報された事項の調査・是正・報告を行うこととしております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は社長直轄の内部監査室を設置し、定期又は臨時の内部監査を4名の専従者が実施しております。内部監査室では、当社グループ全社において内部統制システムが有効に機能しているか、特に、当社事業の基本法令となる宅地建物取引業法、建設業法、消費者契約法、公衆浴場法、食品衛生法その他関係する各種法令、社内規程等の遵守状況の点検・確認、並びにリスク管理状況のチェックを重点項目として監査を実施しております。また、当社の監査役は3名で、2名が社外監査役、1名が社内出身の常勤監査役です。監査役は内部監査室及び会計監査人とも連携を取り、会計監査・業務監査を実施しております。

社外監査役のうち池田正志は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

原則月1回開催される監査役会には、内部監査室長が常時出席し、定期的に情報共有・連携を図れるようにしており、また、常勤監査役は内部監査室が行う各事業所への業務監査に適宜同行・同席しております。また、会計監査人と監査役・内部監査室との連携につきましても、適時に監査報告会を開催し、連携できる体制をとっております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、社外監査役が当社の経営に関し常勤監査役と一体となり、特に法務面、経理面について、会社から独立した専門家としての立場から指導的に意見を述べることにより、取締役の業務執行が適正・適法に行われるようにすることが基本的な役割であると考えております。

また、当社は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、経営陣から独立した者であることが、社外役員の独立性の要件であると認識しております。

そのため、当社は、社外監査役として弁護士1名、税理士1名を選任しており、また、社外監査役2名は当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係を有しておりません。

社外監査役は、監査役会を通じて内部監査室と情報を共有しており、内部監査室長は、監査役会において事業所監査の実施状況や内部統制報告制度に対応する業務の実施状況を報告し、社外監査役の意見を聴取しております。また、監査報告会を通じて会計監査人との相互連携も図っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、独立性・専門性の高い社外監査役2名を選任することにより、取締役会の経営意思決定、取締役及び執行役員の業務執行の監視機能を十分に確保しているため、現状の体制としております。

④ 会計監査の状況

会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：白井弘、和田稔郎

ロ. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補等 10名、その他7名

⑤ 取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	58,540	58,540	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	8,388	8,388	—	—	—	1
社外役員	3,450	3,450	—	—	—	2

ロ. 使用人兼務取締役の使用人給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
15,030	3	使用人 (本部長職等) としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成20年6月26日付定時株主総会決議による取締役報酬限度及び監査役報酬限度を上限として、取締役報酬については株主総会から一任を受けた取締役会が当社グループの業績状況等を勘案して決定し、監査役報酬については監査役の協議により決定しております。

⑨ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8 銘柄 297,705千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)プレサンスコーポレーション	1,333	230,075	取引関係等の円滑化
タカラスタANDARD(株)	14,000	8,134	取引関係等の円滑化
岡三証券グループ(株)	18,000	8,046	取引関係等の円滑化
(株)U S E N	25,000	1,450	取引関係等の円滑化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	45,000	2,473	48,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	45,000	2,473	48,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、当該会計監査人の継続監査年数、監査体制・監査能力等を総合的に勘案して定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、第64期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び改正前の「建設業法施行規則」に基づき、第65期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び改正後の「建設業法施行規則」に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第64期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第65期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 10,413,416	※2 8,657,524
受取手形及び完成工事未収入金	1,339,214	547,179
販売用土地	※2, ※7 32,457,113	※2, ※8 17,436,599
販売用建物	※2, ※7 26,928,096	※2, ※8 8,490,302
開発用不動産	※2, ※6 12,421,779	※2, ※6 11,620,500
未成工事支出金	1,240,939	※10 1,177,925
貯蔵品	32,974	34,078
その他	2,054,054	1,003,788
貸倒引当金	△7,402	△2,179
流動資産合計	86,880,185	48,965,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,257,932	5,648,536
減価償却累計額	△1,444,764	△1,740,486
減損損失累計額	△525,165	△769,741
建物及び構築物（純額）	※2, ※7 2,288,002	※2, ※8 3,138,307
土地	※2, ※3, ※7 846,756	※2, ※3, ※8 951,117
建設仮勘定	1,061,403	—
その他	794,559	852,749
減価償却累計額	△552,956	△605,825
減損損失累計額	△26,477	△36,445
その他（純額）	※7 215,125	210,478
有形固定資産合計	4,411,287	4,299,902
無形固定資産	12,435	476
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,870,294	※1, ※2 787,225
差入保証金	2,686,847	2,506,915
その他	※1 305,531	※1 247,990
貸倒引当金	△28,704	△27,031
投資その他の資産合計	4,833,969	3,515,099
固定資産合計	9,257,692	7,815,478
資産合計	96,137,877	56,781,198

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形、工事未払金及び土地買収未払金等	10,003,115	5,239,477
短期借入金	※9 1,000,000	—
1年内償還予定の社債	—	640,000
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※9 540,000	※2 10,850,000
未払金	1,538,793	247,274
未払法人税等	19,627	41,111
未成工事受入金及び前受金	※2 4,502,137	1,636,168
賞与引当金	83,000	49,000
完成工事補償引当金	16,919	8,775
訴訟損失引当金	—	150,000
その他	※2 1,736,626	※2 1,619,207
流動負債合計	19,440,219	20,481,014
固定負債		
長期借入金	※2, ※9 62,655,000	※2 50,017,302
長期預り保証金	2,559,995	2,447,000
長期預り金	3,100,000	3,100,000
繰延税金負債	31,052	46,336
再評価に係る繰延税金負債	※3 100	※3 100
退職給付引当金	3,372,913	3,295,801
役員退職慰労引当金	455,574	455,574
リース資産減損勘定	630,615	831,755
その他	311,096	378,328
固定負債合計	73,116,348	60,572,198
負債合計	92,556,568	81,053,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,725	3,240,725
資本剰余金	3,413,694	3,413,694
利益剰余金	△1,751,364	△30,562,651
自己株式	△373,216	△373,216
株主資本合計	4,529,838	△24,281,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△296,485	16,550
土地再評価差額金	※3 △652,044	※3 △7,116
評価・換算差額等合計	△948,529	9,434
純資産合計	3,581,308	△24,272,014
負債純資産合計	96,137,877	56,781,198

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	41,234,327	35,345,757
売上原価	※4 42,636,849	※4, ※5 56,985,014
売上総損失 (△)	△1,402,522	△21,639,257
販売費及び一般管理費	※1 6,131,093	※1 5,240,002
営業損失 (△)	△7,533,615	△26,879,259
営業外収益		
受取利息	15,348	9,008
受取配当金	30,128	41,603
原油スワップ評価益	—	105,020
受取賠償金	72,773	—
違約金収入	65,870	161,051
雑収入	102,004	54,563
営業外収益合計	286,125	371,247
営業外費用		
支払利息	1,011,129	1,726,558
社債利息	—	4,769
融資手数料	79,812	—
匿名組合分配損	76,033	75,892
原油スワップ評価損	222,763	—
金利スワップ評価損	—	28,665
雑損失	6,674	47,728
営業外費用合計	1,396,412	1,883,613
経常損失 (△)	△8,643,902	△28,391,625
特別利益		
貸倒引当金戻入額	289	13,569
投資有価証券売却益	—	9,020
補助金収入	—	1,773,000
違約金収入	—	2,000,000
特別利益合計	289	3,795,589
特別損失		
固定資産除売却損	※2 1,483	※2 15,828
減損損失	※3 120,843	※3 569,486
和解金	5,805	—
投資有価証券売却損	22,735	264,337
訴訟損失引当金繰入額	—	102,330
投資有価証券評価損	241,046	14,000
たな卸資産圧縮損	—	1,773,000
たな卸資産評価損	※4 1,050,982	—
事業撤退損	1,636,565	763,230
会員権売却損	—	4,000
退職特別加算金	71,862	—
特別損失合計	3,151,324	3,506,213
税金等調整前当期純損失 (△)	△11,794,937	△28,102,249
法人税、住民税及び事業税	34,466	61,691
法人税等調整額	2,260,707	2,418
法人税等合計	2,295,174	64,110
当期純損失 (△)	△14,090,112	△28,166,359

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,240,725	3,240,725
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,240,725	3,240,725
資本剰余金		
前期末残高	3,413,694	3,413,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,413,694	3,413,694
利益剰余金		
前期末残高	12,689,110	△1,751,364
当期変動額		
剰余金の配当	△350,362	—
当期純損失（△）	△14,090,112	△28,166,359
土地再評価差額金の取崩	—	△644,927
当期変動額合計	△14,440,474	△28,811,287
当期末残高	△1,751,364	△30,562,651
自己株式		
前期末残高	△373,216	△373,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△373,216	△373,216
株主資本合計		
前期末残高	18,970,313	4,529,838
当期変動額		
剰余金の配当	△350,362	—
当期純損失（△）	△14,090,112	△28,166,359
土地再評価差額金の取崩	—	△644,927
当期変動額合計	△14,440,474	△28,811,287
当期末残高	4,529,838	△24,281,448

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△287,284	△296,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,200	313,036
当期変動額合計	△9,200	313,036
当期末残高	△296,485	16,550
土地再評価差額金		
前期末残高	△387,254	△652,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△264,789	644,927
当期変動額合計	△264,789	644,927
当期末残高	△652,044	△7,116
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△674,539	△948,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△273,990	957,963
当期変動額合計	△273,990	957,963
当期末残高	△948,529	9,434
純資産合計		
前期末残高	18,295,773	3,581,308
当期変動額		
剰余金の配当	△350,362	—
当期純損失（△）	△14,090,112	△28,166,359
土地再評価差額金の取崩	—	△644,927
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△273,990	957,963
当期変動額合計	△14,714,465	△27,853,323
当期末残高	3,581,308	△24,272,014

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△11,794,937	△28,102,249
減価償却費	733,331	1,000,122
減損損失	120,843	569,486
たな卸資産評価損	7,078,489	—
事業撤退損失	1,636,565	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,837	△6,896
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△160,000	△34,000
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	150,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	482,838	△77,112
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,581	—
受取利息及び受取配当金	△45,477	△50,612
支払利息	1,011,129	1,731,327
売上債権の増減額 (△は増加)	158,212	792,035
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,647,794	33,267,114
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,766,798	△4,472,357
未払金の増減額 (△は減少)	1,090,866	△1,174,097
未成工事受入金及び前受金の増加又は減少 (△) 額	582,613	△2,865,968
預り金の増減額 (△は減少)	779,585	△87,140
その他	752,263	1,333,188
小計	△19,426,251	1,972,841
利息及び配当金の受取額	45,556	50,693
利息の支払額	△1,017,304	△1,666,527
法人税等の支払額	△2,081,740	△30,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,479,739	326,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△1,300
投資有価証券の売却等による収入	110,269	1,140,953
有形固定資産の取得による支出	△1,122,908	△565,384
差入保証金の差入による支出	△28,071	△45,122
差入保証金の回収による収入	97,829	225,054
長期預り保証金の受入による収入	446,345	44,675
長期預り保証金の返還による支出	△91,776	△162,090
貸付金の回収による収入	—	2,300
その他	—	12,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△588,310	651,244

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	11,300,000	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,132,500	△2,327,697
長期借入れによる収入	14,887,330	—
社債の発行による収入	—	640,000
配当金の支払額	△350,297	—
その他	2,682	△5,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,707,214	△2,693,627
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△360,835	△1,715,891
現金及び現金同等物の期首残高	10,734,251	10,373,416
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,373,416	※ 8,657,524

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	一 昨年のリーマン・ショックを発端とする世界的な金融危機以降、特に投資用不動産の流動性が低下している影響により、当連結会計年度において当社グループの売上高は、35,345,757千円と、前期比5,888,570千円減少いたしました。また、不動産の流動性の低下は当社グループが保有するたな卸資産の評価を押し下げることとなり、評価損や事業撤退損などを計上したことなどにより、26,879,259千円の営業損失、28,391,625千円の経常損失及び28,166,359千円の当期純損失を計上することとなり、当連結会計年度末において24,272,014千円の債務超過となっております。 以上のような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、今後の事業の再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を図るため、産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」と言います。）による事業の再生を目指し、関係当事者の合意が得られることを前提として、平成23年3月期には債務超過を解消する方針であります。 当社は、事業再生ADR手続の取扱事業者として法務省及び経済産業省より認定を受けた事業再生実務家協会に対して、平成22年6月1日に事業再生ADR手続利用についての申請を行い、同日受理されました。 今後は、事業再生ADR手続の中で、全取引金融機関と協議を進めながら、上場維持を目標とした事業再生計画案を策定してまいります。同計画案につきましては、今後開催予定の債権者会議において、全取引金融機関の合意による成立を目指しております。 当社は、事業再生計画案の一環として、人員規模も含めた人件費の見直し等、徹底的な経営合理化に取り組むなど、最大限の自助努力を行う所存であります。全取引金融機関に対して、債務超過相当額の債務免除を柱とする金融支援を要請し、関係当事者の合意が得られることを前提として、平成23年3月期においては債務超過を解消する方針であります。 しかし、これらの対応策に関する関係当事者との最終的な合意が行われていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4 社 連結子会社の名称 株式会社やまとの湯 もみじ有限責任中間法人 広島グリーン合同会社 広島若草都市開発合同会社 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社わかたけ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 5 社 連結子会社の名称 株式会社やまとの湯 もみじ一般社団法人 広島グリーン合同会社 広島若草都市開発合同会社 若草シティー合同会社 このうち、若草シティー合同会社については当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含まれることとしております。 また、もみじ有限責任中間法人は、平成20年12月1日「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」が施行されたことにより、平成21年6月24日付でもみじ一般社団法人に名称変更しております。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社A・I・C広島マネジメント (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、株式会社A・I・C広島マネジメントは当連結会計年度において新たに設立したことにより、非連結子会社となっております。また、前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社わかたけにつきましては、株式の一部を売却したことにより、関連会社となっております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 株式会社わかたけ D A C S プロパティーズ株式会社 和泉中央B 3 開発特定目的会社 和泉中央B 4 開発特定目的会社 和泉中央プロジェクト有限責任中間法人	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 株式会社A・I・C広島マネジメント 株式会社わかたけ D A C S プロパティーズ株式会社 和泉中央B 3 開発特定目的会社 和泉中央B 4 開発特定目的会社 和泉中央プロジェクト有限責任中間法人

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	(持分法を適用しない理由) 当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(持分法を適用しない理由) 当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、匿名組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 当社及び連結子会社は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 販売用土地・建物 個別法 開発用不動産 個別法 未成工事支出金 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失は、それぞれ6,027,507千円増加し、税金等調整前当期純損失は7,078,489千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 当社及び連結子会社は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 販売用土地・建物 個別法 開発用不動産 個別法 未成工事支出金 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 また、事業用借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の年数、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	①有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ③完成工事補償引当金 完成工事等の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事等に係る補償費の実績を基準にして計上しております。 _____ _____	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③完成工事補償引当金 同左 ④工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることのできる工事について、その見積額を計上しております。なお、損失見積額は、未成工事支出金から直接控除しております。 ⑤訴訟損失引当金 損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生の連結会計年度に一括処理しております。 ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	⑥退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 ⑦役員退職慰労引当金 同左
		完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ.当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ.その他の工事 完成工事基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は304,742千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ61,527千円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払金利 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等につきましては期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用土地」「販売用建物」「開発用不動産」「未成工事支出金」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用土地」「販売用建物」「開発用不動産」「未成工事支出金」「貯蔵品」は、それぞれ29,876,065千円、10,137,468千円、6,906,522千円、363,235千円、44,265千円であります。	

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																										
※1.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>538,220千円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td><td>600千円</td></tr> </table>	投資有価証券	538,220千円	投資その他の資産その他	600千円	※1.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>489,520千円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td><td>600千円</td></tr> </table>	投資有価証券	489,520千円	投資その他の資産その他	600千円																		
投資有価証券	538,220千円																										
投資その他の資産その他	600千円																										
投資有価証券	489,520千円																										
投資その他の資産その他	600千円																										
※2.担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金及び預金（定期預金）</td><td>40,000千円</td></tr> <tr> <td>販売用土地</td><td>21,142,163千円</td></tr> <tr> <td>販売用建物</td><td>16,744,260千円</td></tr> <tr> <td>開発用不動産</td><td>12,421,779千円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>344,176千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>86,303千円</td></tr> </table> 上記販売用土地の内、2,295,087千円及び現金及び預金（定期預金）は未成工事受入金及び前受金2,040,000千円の担保に供しております。 上記販売用土地の内、18,068,943千円及び販売用建物並びに開発用不動産は、1年内返済予定の長期借入金540,000千円及び長期借入金36,065,000千円の担保に供しております。 また、上記販売用土地の内、778,132千円は、その他流動負債（預り金）700,000千円の担保に供しております。 また、上記建物及び構築物及び土地は、長期借入金270,000千円の担保に供しております。	現金及び預金（定期預金）	40,000千円	販売用土地	21,142,163千円	販売用建物	16,744,260千円	開発用不動産	12,421,779千円	建物及び構築物	344,176千円	土地	86,303千円	※2.担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金及び預金（定期預金）</td><td>13,170千円</td></tr> <tr> <td>販売用土地</td><td>11,101,916千円</td></tr> <tr> <td>販売用建物</td><td>3,877,309千円</td></tr> <tr> <td>開発用不動産</td><td>11,620,500千円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>640,211千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>735,517千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>230,075千円</td></tr> </table> 上記販売用土地の内、10,278,511千円及び販売用建物並びに開発用不動産、建物及び構築物の内、209,506千円、土地の内、50,493千円、現金及び預金（定期預金）は、1年内返済予定の長期借入金10,850,000千円及び長期借入金24,892,926千円の担保に供しております。 また、上記販売用土地の内、823,405千円は、その他流動負債（預り金）500,000千円の担保に供しております。	現金及び預金（定期預金）	13,170千円	販売用土地	11,101,916千円	販売用建物	3,877,309千円	開発用不動産	11,620,500千円	建物及び構築物	640,211千円	土地	735,517千円	投資有価証券	230,075千円
現金及び預金（定期預金）	40,000千円																										
販売用土地	21,142,163千円																										
販売用建物	16,744,260千円																										
開発用不動産	12,421,779千円																										
建物及び構築物	344,176千円																										
土地	86,303千円																										
現金及び預金（定期預金）	13,170千円																										
販売用土地	11,101,916千円																										
販売用建物	3,877,309千円																										
開発用不動産	11,620,500千円																										
建物及び構築物	640,211千円																										
土地	735,517千円																										
投資有価証券	230,075千円																										
※3.土地再評価法の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格に合理的な調整を行って算定する方法により算定しています。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 121,155千円	※3.土地再評価法の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格に合理的な調整を行って算定する方法により算定しています。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 80,517千円																										

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
4.偶発債務 債務保証 出資先 (株)オフ・トラックインフォメー 218,110千円 ションセンターのリース債務(注) 住宅ローン利用者のための借入保証債 17,000千円 務 計 235,110千円 (注)株主4社による共同連帯保証となっております。	4.偶発債務 債務保証 出資先 (株)オフ・トラックインフォメー 176,160千円 ションセンターのリース債務(注) (注)株主6社による共同連帯保証となっております。
	5.貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1社と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく、当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 1,000,000千円
※6.国庫補助金等により取得価額から控除した開発用不動産の圧縮記帳累計額は1,894,716千円であります。	※6.国庫補助金等により取得価額から控除した開発用不動産の圧縮記帳累計額は3,667,716千円であります。
※7.有形固定資産の保有目的の変更 有形固定資産の内、建物及び構築物（1,925,933千円）、土地（6,203,543千円）及びその他（20,087千円）については、保有目的の変更により、販売用土地及び販売用建物に振替えております。	
	※8.たな卸資産の保有目的の変更 たな卸資産の内、販売用建物（303,078千円）、販売用土地（145,049千円）については、保有目的の変更により、有形固定資産の建物及び構築物・土地に振替えております。
※9.取引金融機関との間で締結見込みである債権者協定案に基づいて、借入金の表示科目を見直しております。	
	※10.たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金434,312千円と相殺表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)			
※1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。				※1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。			
	販売手数料		530,090千円		販売手数料		478,163千円
	販売促進費		1,482,678千円		販売促進費		1,655,046千円
	役員報酬		104,520千円		役員報酬		70,378千円
	役員退職慰労引当金繰入額		85,586千円		従業員給与手当		1,193,769千円
	従業員給与手当		1,498,056千円		賞与引当金繰入額		37,133千円
	賞与引当金繰入額		58,899千円		退職給付費用		199,136千円
	退職給付費用		679,181千円		減価償却費		18,665千円
	減価償却費		18,375千円		租税公課		397,847千円
	租税公課		443,459千円				
※2.固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。				※2.固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。			
固定資産除売却損				固定資産除売却損			
	建物及び構築物		169千円		建物及び構築物		14,578千円
	その他有形固定資産		1,313千円		その他有形固定資産		1,249千円
	計		1,483千円		計		15,828千円
※3.減損損失				※3.減損損失			
提出会社は、内部管理上、収支を把握している最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、建築事業に係る商業施設の賃貸事業においては不動産等の物件毎に、温浴事業においては店舗毎にグルーピングしております。				提出会社は、内部管理上、収支を把握している最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、建築事業に係る商業施設の賃貸事業においては不動産等の物件毎に、温浴事業においては店舗毎にグルーピングしております。			
当連結会計年度において、温浴事業につきましては、業績の低迷により収益性が著しく低下している以下の温浴施設（建物、ファイナンス・リース資産等）について、減損損失（120,843千円）として特別損失に計上しました。				当連結会計年度において、業績の低迷により収益性が著しく低下している以下の温浴施設（建物、ファイナンス・リース資産等）及び賃貸用マンション設備について、減損損失（569,486千円）として特別損失に計上しました。			
その内訳は、建物及び構築物18,530千円、器具及び備品等7,382千円、ファイナンス・リース資産94,929千円であります。				その内訳は、建物及び構築物244,576千円、器具及び備品等9,968千円、土地35,810千円、ファイナンス・リース資産279,131千円であります。			
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額
奈良県奈良市	温浴施設 (学園前やまとの湯)	ファイナンス・リース資産等	96,221千円	大阪市大正区	温浴施設 (大正やまとの湯)	ファイナンス・リース資産等	284,081千円
愛知県尾張旭市	温浴施設 (三郷やまとの湯)	建物及び構築物等	24,622千円	大阪府東大阪市	温浴施設 (河内やまとの湯)	建物及び構築物等	57,097千円
なお、温浴事業における、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割引いて算定しております。				福岡市中央区	温浴施設 (平尾やまとの湯)	建物及び構築物等	39,389千円
				愛知県尾張旭市	温浴施設 (三郷やまとの湯)	建物及び構築物等	4,525千円
				三重県名張市	賃貸用マンション設備	建物及び構築物等	184,393千円
				なお、温浴事業における、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割引いて算定しております。			

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
※4. たな卸資産は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれております。 売上原価 6,027,507千円 特別損失 1,050,982千円	※4. たな卸資産は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 売上原価 24,964,295千円
	※5. 売上原価に含まれている工事損失繰入額 434,312千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,311,000	—	—	10,311,000
合計	10,311,000	—	—	10,311,000
自己株式				
普通株式 (注)	300,647	—	—	300,647
合計	300,647	—	—	300,647

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	350,362	35	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,311,000	—	—	10,311,000
合計	10,311,000	—	—	10,311,000
自己株式				
普通株式 (注)	300,647	—	—	300,647
合計	300,647	—	—	300,647

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
	(千円)		(千円)
現金及び預金勘定	10,413,416	現金及び預金勘定	8,657,524
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	10,373,416	現金及び現金同等物	8,657,524

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 本社における器具及び備品であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 本社における器具及び備品であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	10,537,446	3,440,487	859,782	6,237,175	建物及び構築物	10,537,446	3,938,471	1,138,914	5,460,060
その他有形固定資産	321,461	158,592	—	162,869	その他有形固定資産	237,193	130,248	—	106,944
無形固定資産(ソフトウェア)	6,550	1,457	—	5,092	無形固定資産(ソフトウェア)	6,550	2,767	—	3,782
合計	10,865,458	3,600,537	859,782	6,405,137	合計	10,781,189	4,071,486	1,138,914	5,570,788
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 1 年内 468,777千円 1 年超 7,690,724千円 合計 8,159,502千円 リース資産減損勘定の残高 630,615千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 1 年内 510,293千円 1 年超 7,260,590千円 合計 7,770,884千円 リース資産減損勘定の残高 831,755千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,002,417千円 リース資産減損勘定の取崩額 68,805千円 減価償却費相当額 598,623千円 支払利息相当額 554,546千円 減損損失 94,929千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,016,200千円 リース資産減損勘定の取崩額 77,991千円 減価償却費相当額 610,363千円 支払利息相当額 533,126千円 減損損失 279,131千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)			
(貸手側) 該当事項はありません。				(貸手側) 該当事項はありません。			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累計 額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計 額 (千円)	期末残高 (千円)
建物及び構築物	1,927,741	813,467	1,114,273	建物及び構築物	1,927,741	911,741	1,015,999
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 87,835千円 1 年超 1,257,518千円 合計 1,345,354千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 92,596千円 1 年超 1,164,922千円 合計 1,257,518千円			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 166,457千円 減価償却費 98,273千円 受取利息相当額 83,009千円				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 166,457千円 減価償却費 98,273千円 受取利息相当額 78,621千円			
(4) 減価償却費の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1 年内 1,557,658千円 1 年超 15,659,508千円 合計 17,217,167千円				2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1 年内 1,556,368千円 1 年超 14,339,010千円 合計 15,895,379千円			
(貸手側) 未経過リース料 1 年内 791,895千円 1 年超 10,465,814千円 合計 11,257,709千円				(貸手側) 未経過リース料 1 年内 791,895千円 1 年超 9,673,918千円 合計 10,465,814千円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引については、将来の燃料購入価格及び金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として営業債権であります。

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当社グループが保有する金融負債は、主として金融機関からの借入による長期借入金であります。

長期借入金は、主として不動産事業に係る資金調達を目的としたものであります。

当社グループが運用するデリバティブ取引は、原油価格スワップ及び金利スワップ取引であります。

燃料購入に伴う価格変動リスクを回避する目的で原油価格に関するスワップ取引を行っております。

また、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権等について各事業部門が主要な取引先の経営状況を定期的にモニタリングし、経営状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、資金繰計画状

況の的確なモニタリングを行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価格が含まれております。

当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	8,657,524	8,657,524	—
(2)受取手形及び完成工事未収入金	547,179	547,179	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	247,705	247,705	—
(4)差入保証金	2,506,915	2,111,860	△395,054
資産計	11,959,325	11,564,270	△395,054
(1)支払手形、工事未払金及び土地買収未払金等	5,239,477	5,239,477	—
(2)1年内返済予定の長期借入金	10,850,000	10,891,421	41,421
(3)1年内償還予定の社債	640,000	640,000	—
(4)長期借入金	50,017,302	50,017,302	—
(5)長期預り保証金	2,447,000	1,820,975	△626,025
(6)長期預り金	3,100,000	3,119,165	19,165
負債計	72,293,779	71,728,341	△565,439
デリバティブ取引(*1)	16,847	16,847	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)差入保証金

これらの時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形、工事未払金及び土地買収未払金等、(3)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)1年内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金、(6)長期預り金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また長期借入金のうち固定金利によるもの及び長期預り金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)長期預り保証金

これらの時価について、個別の債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返還期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式及びその他の有価証券	539,520

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	8,657,524	—	—	—
受取手形及び完成工事未収入金	547,179	—	—	—
差入保証金	—	114,509	15,481	2,376,925
合計	9,204,703	114,509	15,481	2,376,925

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,354,560	1,058,074	△296,485
	(2) 債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,354,560	1,058,074	△296,485
合計		1,354,560	1,058,074	△296,485

(注) 前連結会計年度において、株式の減損処理 241,046千円を行い、減損処理後の金額を取得原価としております。
減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は全て減損処理を行い、
30%以上50%未満下落している状態が2期連続している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額
について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
107,330	—	22,735

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	274,000

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	238,121	206,433	31,687
	(2) 債券			
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	238,121	206,433	31,687
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,584	11,856	△2,272
	(2) 債券			
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,584	11,856	△2,272
合計		247,705	218,289	29,415

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,090,953	9,020	264,337

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、重要な減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた

額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、原油価格に関するスワップ取引及び金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の燃料購入価格及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 燃料購入に伴う価格変動リスクを回避する目的で原油価格に関するスワップ取引を行っております。また、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ①ヘッジ会計の方法 利用している金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払金利 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を以て有効性の評価を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 原油価格に関するスワップ取引については、将来の価格変動リスクを有しております。また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、原油価格に関するスワップ取引及び金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、極めて小さいものであると判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行については、個別契約毎に担当役員の承認後に実行することとなっております。なお、管理については経理部において行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1)原油関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	原油スワップ取引 変動受取・固定支払	680,105	584,495	△59,507	△222,763
合計		680,105	584,495	△59,507	△222,763

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)原油関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	原油スワップ取引 変動受取・固定支払	584,495	488,885	45,513	105,020
合計		584,495	488,885	45,513	105,020

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ 変動受取・固定支払	1,900,000	1,640,000	△28,665	△28,665
合計		1,900,000	1,640,000	△28,665	△28,665

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と大和ハウス工業企業年金基金制度を併用しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と大和ハウス工業企業年金基金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△6,337,225	△6,502,295
(2) 年金資産 (千円)	2,964,311	3,206,494
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△3,372,913	△3,295,801
(4) 退職給付引当金(3) (千円)	△3,372,913	△3,295,801

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	253,315	267,047
(2) 利息費用 (千円)	154,060	148,378
(3) 期待運用収益 (千円)	△81,809	△74,107
(4) 数理計算上の差異の処理額 (千円)	571,567	△93,815
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) (千円)	897,133	247,503

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.5	1.5~2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	発生年度に一括処理しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																						
1.繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円) <table> <tr> <td>(1) 流動の部</td><td></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>33,698</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>2,622</td></tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td><td>6,869</td></tr> <tr> <td>事業撤退損</td><td>558,935</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>40,903</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>643,028</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△643,028</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(2) 固定の部</td><td></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,369,402</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>1,208,268</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>429,574</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>184,963</td></tr> <tr> <td>長期未払金</td><td>106,904</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>93,101</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>2,979,823</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>377,214</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>6,749,253</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△6,749,253</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>31,052</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>31,052</td></tr> </table>	(1) 流動の部		繰延税金資産		賞与引当金	33,698	未払事業税	2,622	完成工事補償引当金	6,869	事業撤退損	558,935	その他	40,903	小計	643,028	評価性引当額	△643,028	合計	—	(2) 固定の部		繰延税金資産		退職給付引当金	1,369,402	たな卸資産評価損	1,208,268	減損損失	429,574	役員退職慰労引当金	184,963	長期未払金	106,904	減価償却超過額	93,101	繰越欠損金	2,979,823	その他	377,214	小計	6,749,253	評価性引当額	△6,749,253	合計	—	繰延税金負債合計	31,052	繰延税金負債の純額	31,052	1.繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円) <table> <tr> <td>(1) 流動の部</td><td></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>19,894</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>2,623</td></tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td><td>3,562</td></tr> <tr> <td>事業撤退損</td><td>19,729</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8,349</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>54,159</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△54,159</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(2) 固定の部</td><td></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,338,095</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>8,881,805</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>605,139</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>184,963</td></tr> <tr> <td>長期未払金</td><td>128,428</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>116,839</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>6,947,209</td></tr> <tr> <td>工事損失引当金</td><td>176,330</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>243,016</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>18,621,828</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△18,621,828</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>46,336</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>46,336</td></tr> </table>	(1) 流動の部		繰延税金資産		賞与引当金	19,894	未払事業税	2,623	完成工事補償引当金	3,562	事業撤退損	19,729	その他	8,349	小計	54,159	評価性引当額	△54,159	合計	—	(2) 固定の部		繰延税金資産		退職給付引当金	1,338,095	たな卸資産評価損	8,881,805	減損損失	605,139	役員退職慰労引当金	184,963	長期未払金	128,428	減価償却超過額	116,839	繰越欠損金	6,947,209	工事損失引当金	176,330	その他	243,016	小計	18,621,828	評価性引当額	△18,621,828	合計	—	繰延税金負債合計	46,336	繰延税金負債の純額	46,336
(1) 流動の部																																																																																																							
繰延税金資産																																																																																																							
賞与引当金	33,698																																																																																																						
未払事業税	2,622																																																																																																						
完成工事補償引当金	6,869																																																																																																						
事業撤退損	558,935																																																																																																						
その他	40,903																																																																																																						
小計	643,028																																																																																																						
評価性引当額	△643,028																																																																																																						
合計	—																																																																																																						
(2) 固定の部																																																																																																							
繰延税金資産																																																																																																							
退職給付引当金	1,369,402																																																																																																						
たな卸資産評価損	1,208,268																																																																																																						
減損損失	429,574																																																																																																						
役員退職慰労引当金	184,963																																																																																																						
長期未払金	106,904																																																																																																						
減価償却超過額	93,101																																																																																																						
繰越欠損金	2,979,823																																																																																																						
その他	377,214																																																																																																						
小計	6,749,253																																																																																																						
評価性引当額	△6,749,253																																																																																																						
合計	—																																																																																																						
繰延税金負債合計	31,052																																																																																																						
繰延税金負債の純額	31,052																																																																																																						
(1) 流動の部																																																																																																							
繰延税金資産																																																																																																							
賞与引当金	19,894																																																																																																						
未払事業税	2,623																																																																																																						
完成工事補償引当金	3,562																																																																																																						
事業撤退損	19,729																																																																																																						
その他	8,349																																																																																																						
小計	54,159																																																																																																						
評価性引当額	△54,159																																																																																																						
合計	—																																																																																																						
(2) 固定の部																																																																																																							
繰延税金資産																																																																																																							
退職給付引当金	1,338,095																																																																																																						
たな卸資産評価損	8,881,805																																																																																																						
減損損失	605,139																																																																																																						
役員退職慰労引当金	184,963																																																																																																						
長期未払金	128,428																																																																																																						
減価償却超過額	116,839																																																																																																						
繰越欠損金	6,947,209																																																																																																						
工事損失引当金	176,330																																																																																																						
その他	243,016																																																																																																						
小計	18,621,828																																																																																																						
評価性引当額	△18,621,828																																																																																																						
合計	—																																																																																																						
繰延税金負債合計	46,336																																																																																																						
繰延税金負債の純額	46,336																																																																																																						
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) <table> <tr> <td>(3) 再評価に係る繰延税金負債</td><td>100</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>△0.1</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>△0.2</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>△59.7</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.1</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△19.5</td></tr> </table>	(3) 再評価に係る繰延税金負債	100	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割	△0.2	評価性引当額の増減	△59.7	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.5	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) <table> <tr> <td>(3) 再評価に係る繰延税金負債</td><td>100</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>△0.0</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>△0.1</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>△40.5</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.2</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△0.2</td></tr> </table>	(3) 再評価に係る繰延税金負債	100	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.0	住民税均等割	△0.1	評価性引当額の増減	△40.5	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.2																																																																						
(3) 再評価に係る繰延税金負債	100																																																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1																																																																																																						
住民税均等割	△0.2																																																																																																						
評価性引当額の増減	△59.7																																																																																																						
その他	△0.1																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.5																																																																																																						
(3) 再評価に係る繰延税金負債	100																																																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.0																																																																																																						
住民税均等割	△0.1																																																																																																						
評価性引当額の増減	△40.5																																																																																																						
その他	△0.2																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.2																																																																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)

有価証券報告書における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日）

	建築事業 (千円)	不動産事業 (千円)	温浴事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,729,670	20,322,471	6,027,520	154,665	41,234,327	—	41,234,327
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,729,670	20,322,471	6,027,520	154,665	41,234,327	—	41,234,327
営業費用	14,118,050	27,334,564	5,765,727	101,860	47,320,202	1,447,740	48,767,942
営業利益	611,620	△7,012,092	261,793	52,804	△6,085,875	△1,447,740	△7,533,615
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的 支出							
資産	5,213,270	78,297,127	4,530,457	775,887	88,816,744	7,321,132	96,137,877
減価償却費	26,756	61,462	231,459	36,939	356,617	11,546	368,163
減損損失	—	—	120,843	—	120,843	—	120,843
資本的支出	22,834	575,625	1,032,564	30,272	1,661,296	29,113	1,690,410

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに建築事業、不動産事業、温浴事業、その他事業にセグメンテーションしています。

2. 各区分に属する主要内容

事業区分	主要内容
建築事業	商業用建物・福祉関連施設・賃貸用建物等の建築請負、商業施設の賃貸等
不動産事業	マンションの分譲・売買、宅地売買、その他不動産売買、仲介手数料等
温浴事業	温浴施設（スーパー銭湯）の経営
その他事業	損害保険代理手数料収入等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,447,740千円であり、その主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,321,132千円であり、その主なものは余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によって場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、不動産事業で6,027,507千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日）

	建築事業 (千円)	不動産事業 (千円)	温浴事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,768,769	22,451,310	5,971,163	154,514	35,345,757	—	35,345,757
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,768,769	22,451,310	5,971,163	154,514	35,345,757	—	35,345,757
営業費用	6,611,230	48,834,915	5,659,299	98,402	61,203,846	1,021,169	62,225,016
営業利益	157,538	△26,383,604	311,863	56,111	△25,858,089	△1,021,169	△26,879,259
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出							
資産	3,225,898	43,013,562	4,112,810	300,443	50,652,715	6,128,483	56,781,198
減価償却費	9,779	17,509	317,764	22,014	367,066	14,957	382,024
減損損失	—	—	385,092	184,393	569,486	—	569,486
資本的支出	18,240	—	1,162,744	—	1,180,984	25,937	1,206,921

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに建築事業、不動産事業、温浴事業、その他事業にセグメンテーションしています。

2. 各区分に属する主要内容

事業区分	主要内容
建築事業	商業用建物・福祉関連施設・賃貸用建物等の建築請負、商業施設の賃貸等
不動産事業	マンションの分譲・売買、宅地売買、その他不動産売買、仲介手数料等
温浴事業	温浴施設（スーパー銭湯）の経営
その他事業	損害保険代理手数料収入等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,021,169千円であり、その主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,128,483千円であり、その主なものは余資運用資金（現金預金）及び、管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、当連結会計年度の建築事業の売上高は304,742千円増加し、営業損失は61,527千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	357.76円	1株当たり純資産額	△2,424.69円
1株当たり当期純損失	1,407.55円	1株当たり当期純損失	2,813.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）
当期純損失（△）（千円）	△14,090,112	△28,166,359
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△14,090,112	△28,166,359
期中平均株式数（千株）	10,010	10,010

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還 期限
若草シティー合同会社	第1回無担保社債	平成22年 2月25日	— (—)	640,000 (640,000)	8.0	無	平成22年 8月31日
計			— (—)	640,000 (640,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
640,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	540,000	10,850,000	2.09	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,682	6,171	8.67	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	62,655,000	50,017,302	2.94	(注) 3
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	19,112	8.67	平成23年～26年
其他有利子負債 長期預り保証金	248,520	224,065	2.00	平成24年～42年
計	64,446,202	61,116,651	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. その他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以 内 (千円)	2年超3年以 内 (千円)	3年超4年以 内 (千円)	4年超5年以 内 (千円)
長期借入金 (注) 3	—	—	—	—
其他有利子負債 長期預り保証金	25,442	18,751	19,126	19,509

3. 長期借入金については、当社グループと各金融機関との間において、返済スケジュールの変更を含む債権者間協定を締結しており、同協定における返済額については、将来の資金収支状況により決定されることとなっております。

また、当社は平成22年6月1日に事業再生ADR手続の利用を申請し、受理されましたので、借入金元本の返済が一時停止となっております。現在、全取引金融機関に対し債務超過相当額の債務免除を柱とする金融支援を要請しており、今後協議を行っていく予定であります。

このため、現時点における返済期限及び連結決算日後5年内における返済予定額については記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	6,546,183	6,541,418	12,805,011	9,453,144
税金等調整前四半期純損失 金額 (△) (千円)	△1,590,074	△1,704,291	△539,435	△24,268,447
四半期純損失金額 (△) (千円)	△1,610,403	△1,718,851	△547,429	△24,289,675
1株当たり四半期純損失金 額 (△) (円)	△160.87	△171.71	△54.69	△2,426.46

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,424,428	※1 5,783,866
受取手形	531,475	—
完成工事未収入金	807,739	547,179
販売用土地	※1, ※5 32,457,113	※1, ※5 17,436,599
販売用建物	※1, ※5 26,928,096	※1, ※5 8,490,302
未成工事支出金	1,240,939	※7 1,177,925
貯蔵品	1,413	1,592
前払費用	1,101,991	403,018
その他	642,760	314,684
貸倒引当金	△7,501	△2,371
流動資産合計	70,128,455	34,152,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,088,349	5,416,703
減価償却累計額	△1,363,642	△1,636,365
減損損失累計額	△521,671	△765,255
建物（純額）	※1, ※5 2,203,034	※1, ※5 3,015,082
構築物	169,583	231,832
減価償却累計額	△81,122	△104,121
減損損失累計額	△3,493	△4,486
構築物（純額）	84,967	123,224
機械及び装置	3,180	3,180
減価償却累計額	△2,574	△2,701
減損損失累計額	△98	△98
機械及び装置（純額）	506	379
工具、器具及び備品	788,257	817,914
減価償却累計額	△549,860	△596,272
減損損失累計額	△26,378	△36,346
工具、器具及び備品（純額）	※5 212,017	185,295
土地	※1, ※2, ※5 846,756	※1, ※2, ※5 951,117
リース資産	3,122	31,654
減価償却累計額	△520	△6,851
リース資産（純額）	2,602	24,803
建設仮勘定	1,061,403	—
有形固定資産合計	4,411,287	4,299,902
無形固定資産		
ソフトウェア	299	476
電話加入権	12,136	—
無形固定資産合計	12,435	476

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332,074	※1 297,705
関係会社株式	116,000	66,000
その他の関係会社有価証券	3,446,078	433,220
関係会社出資金	3,750	600
差入保証金	2,686,847	2,506,915
従業員長期貸付金	2,300	—
長期前払費用	203,915	190,164
その他	98,715	57,225
貸倒引当金	△28,704	△27,031
投資その他の資産合計	7,860,977	3,524,799
固定資産合計	12,284,700	7,825,178
資産合計	82,413,155	41,977,975
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,913,345	4,085,970
工事未払金	6,749,954	903,323
土地買収未払金	72,777	39,308
短期借入金	※6 1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※6 540,000	—
未払金	1,607,075	400,996
未払費用	59,538	17,123
未払法人税等	19,249	32,080
未成工事受入金	※1 757,527	295,073
前受金	※1 3,744,609	1,341,095
預り金	※1 1,223,020	※1 1,057,891
前受収益	163,111	164,913
賞与引当金	75,000	44,000
完成工事補償引当金	16,919	8,775
訴訟損失引当金	—	150,000
その他	62,310	52,420
流動負債合計	19,004,437	8,592,972
固定負債		
長期借入金	※1, ※6 51,805,000	※1 50,017,302
長期預り保証金	2,559,995	2,447,000
長期前受収益	47,785	42,889
繰延税金負債	31,052	46,336
再評価に係る繰延税金負債	※2 100	※2 100
退職給付引当金	3,314,427	3,224,738
役員退職慰労引当金	455,574	455,574
リース資産減損勘定	630,615	831,755

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	263,311	335,439
固定負債合計	59,107,862	57,401,136
負債合計	78,112,300	65,994,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,725	3,240,725
資本剰余金		
資本準備金	3,413,694	3,413,694
資本剰余金合計	3,413,694	3,413,694
利益剰余金		
利益準備金	75,960	75,960
その他利益剰余金		
別途積立金	6,910,000	6,910,000
繰越利益剰余金	△8,017,777	△37,292,730
利益剰余金合計	△1,031,817	△30,306,770
自己株式	△373,216	△373,216
株主資本合計	5,249,385	△24,025,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△296,485	16,550
土地再評価差額金	※2 △652,044	※2 △7,116
評価・換算差額等合計	△948,529	9,434
純資産合計	4,300,855	△24,016,133
負債純資産合計	82,413,155	41,977,975

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	12,597,037	4,650,580
不動産事業売上高	20,422,971	22,451,310
温浴事業売上高	6,027,520	5,971,163
その他の売上高	2,287,297	2,273,203
売上高合計	41,334,827	35,346,257
売上原価		
完成工事原価	11,586,892	4,284,516
不動産事業売上原価	※4 24,460,181	※4, ※5 43,901,877
温浴事業売上原価	4,785,505	4,826,557
その他売上原価	1,804,270	1,907,064
売上原価合計	42,636,849	54,920,014
売上総損失		
完成工事総利益	1,010,145	366,064
不動産事業総損失 (△)	△4,037,210	△21,450,566
温浴事業総利益	1,242,015	1,144,605
その他の売上総利益	483,027	366,139
売上総損失 (△)	△1,302,022	△19,573,757
販売費及び一般管理費	※1 6,114,339	※1 5,050,574
営業損失 (△)	△7,416,361	△24,624,331
営業外収益		
受取利息	8,131	7,059
受取配当金	30,128	41,603
受取賠償金	72,773	—
違約金収入	65,870	161,051
原油スワップ評価益	—	105,020
雑収入	101,970	54,538
営業外収益合計	278,873	369,273
営業外費用		
支払利息	871,099	1,521,942
原油スワップ評価損	222,763	—
金利スワップ評価損	—	28,665
雑損失	29,346	47,728
営業外費用合計	1,123,209	1,598,336
経常損失 (△)	△8,260,697	△25,853,393
特別利益		
貸倒引当金戻入額	208	13,475
投資有価証券売却益	—	9,020
違約金収入	—	2,000,000
特別利益合計	208	2,022,495

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※2 1,483	※2 15,828
減損損失	※3 120,843	※3 569,486
和解金	5,805	—
訴訟損失引当金繰入額	—	102,330
投資有価証券売却損	22,735	264,337
投資有価証券評価損	241,046	14,000
その他の関係会社有価証券評価損	—	3,013,858
関係会社出資金評価損	—	3,150
たな卸資産評価損	※4 1,050,982	—
事業撤退損	1,636,565	763,230
会員権売却損	—	4,000
退職特別加算金	71,862	—
特別損失合計	3,151,324	4,750,221
税引前当期純損失 (△)	△11,411,813	△28,581,119
法人税、住民税及び事業税	34,072	46,487
法人税等調整額	2,115,284	2,418
法人税等合計	2,149,356	48,905
当期純損失 (△)	△13,561,170	△28,630,025

A. 【完成工事原価明細書】

		第64期事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		第65期事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費		10,853,906	93.7	3,863,644	90.2
II 経費		732,986	6.3	420,871	9.8
(うち人件費)		(518,140)		(339,971)	
計		11,586,892	100.0	4,284,516	100.0

(注) 個別原価計算を採用しています。

B. 【不動産事業売上原価明細書】

		第64期事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		第65期事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地取得費		9,238,692	37.8	5,734,931	13.1
II 外注費		7,878,298	32.2	12,833,966	29.2
III 経費		1,315,683	5.4	2,433,683	5.5
(うち人件費)		(215,811)		(91,293)	
IV たな卸資産評価損		6,027,507	24.6	22,899,295	52.2
計		24,460,181	100.0	43,901,877	100.0

(注) 個別原価計算を採用しています。

C. 【温浴事業売上原価明細書】

		第64期事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)			第65期事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 商品売上原価			581,714	12.2		562,163	11.6
II 人件費			463,932	9.7		509,734	10.6
III 経費							
1. 業務委託費		1,040,139			1,025,351		
2. 賃借料		1,162,294			1,194,524		
3. 減価償却費		230,179			316,712		
4. 水道光熱費		796,950			698,789		
5. 修繕維持費		92,026			89,612		
6. 消耗品費		8,946			9,146		
7. その他		409,322	3,739,858	78.1	420,523	3,754,659	77.8
計			4,785,505	100.0		4,826,557	100.0

(注) 上記明細書における内訳は、当社の連結子会社であります(株)やまとの湯におけるものとなっております。

なお、提出会社におきましては上記金額を「事業運営委託費」勘定（売上原価）等として計上しております。

D. 【その他売上原価明細書】

		第64期事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)			第65期事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 経費 1. 賃借料 2. 減価償却費 3. その他 計		1,727,448		100.0	1,694,432		100.0
		43,119			38,215		
		33,703			174,416		
			1,804,270			1,907,064	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,240,725	3,240,725
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,240,725	3,240,725
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,413,694	3,413,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,413,694	3,413,694
資本剰余金合計		
前期末残高	3,413,694	3,413,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,413,694	3,413,694
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,960	75,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75,960	75,960
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,910,000	6,910,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,910,000	6,910,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,893,755	△8,017,777
当期変動額		
剰余金の配当	△350,362	—
当期純損失（△）	△13,561,170	△28,630,025
土地再評価差額金の取崩	—	△644,927
当期変動額合計	△13,911,533	△29,274,952
当期末残高	△8,017,777	△37,292,730
利益剰余金合計		
前期末残高	12,879,715	△1,031,817
当期変動額		
剰余金の配当	△350,362	—
当期純損失（△）	△13,561,170	△28,630,025
土地再評価差額金の取崩	—	△644,927
当期変動額合計	△13,911,533	△29,274,952
当期末残高	△1,031,817	△30,306,770

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	△373,216	△373,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△373,216	△373,216
株主資本合計		
前期末残高	19,160,918	5,249,385
当期変動額		
剰余金の配当	△350,362	—
当期純損失 (△)	△13,561,170	△28,630,025
土地再評価差額金の取崩	—	△644,927
当期変動額合計	△13,911,533	△29,274,952
当期末残高	5,249,385	△24,025,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△287,284	△296,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,200	313,036
当期変動額合計	△9,200	313,036
当期末残高	△296,485	16,550
土地再評価差額金		
前期末残高	△387,254	△652,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△264,789	644,927
当期変動額合計	△264,789	644,927
当期末残高	△652,044	△7,116
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△674,539	△948,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△273,990	957,963
当期変動額合計	△273,990	957,963
当期末残高	△948,529	9,434
純資産合計		
前期末残高	18,486,379	4,300,855
当期変動額		
剰余金の配当	△350,362	—
当期純損失 (△)	△13,561,170	△28,630,025
土地再評価差額金の取崩	—	△644,927
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△273,990	957,963
当期変動額合計	△14,185,523	△28,316,989
当期末残高	4,300,855	△24,016,133

【継続企業の前提に関する事項】

第64期事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第65期事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	一昨年のリーマン・ショックを発端とする世界的な金融危機以降、特に投資用不動産の流動性が低下している影響により、当事業年度において当社の売上高は、35,346,257千円と、前期比5,988,570千円減少いたしました。また、不動産の流動性の低下は当社が保有するたな卸資産の評価を押し下げることとなり、評価損や事業撤退損などを計上したことなどにより、24,624,331千円の営業損失、25,853,393千円の経常損失及び28,630,025千円の当期純損失を計上することとなり、当事業年度末において24,016,133千円の債務超過となっております。 以上のような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を図るため、産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」と言います。）による事業再生を目指し、関係当事者の合意が得られることを前提として、平成23年3月期には債務超過を解消する方針であります。 当社は、事業再生ADR手続の取扱事業者として法務省及び経済産業省より認定を受けた事業再生実務家協会に対して、平成22年6月1日に事業再生ADR手続についての利用申請を行い、同日受理されました。 今後は、事業再生ADR手続の中で、全取引金融機関と協議を進めながら、上場維持を目標とした事業再生計画案を策定してまいります。同計画案につきましては、今後開催予定の債権者会議において、全取引金融機関の合意による成立を目指しております。 当社は、事業再生計画案の一環として、人員規模も含めた人件費の見直し等、徹底的な経営合理化に取り組むなど、最大限の自助努力を行う所存であります。全取引金融機関に対して、債務超過相当額の債務免除を柱とする金融支援を要請し、関係当事者の合意が得られることを前提として、平成23年3月期においては債務超過を解消する方針であります。 しかし、これらの対応策に関する関係当事者との最終的な合意が行われていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

項目	第64期事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第65期事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、匿名組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 (1) 販売用土地・建物 個別法 (2) 未成工事支出金 個別法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失は、それぞれ6,027,507千円増加し、税引前当期純損失は7,078,489千円増加しております。	原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 (1) 販売用土地・建物 個別法 (2) 未成工事支出金 個別法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 また、事業用借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の年数、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～50年 工具、器具及び備品 3～20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	第64期事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第65期事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 完成工事等の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事等に係る補償費の実績を基準にして計上しております。 _____ _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 完成工事補償引当金 同左 (4) 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることのできる工事について、その見積額を計上しております。なお、損失見積額は、未成工事支出金から直接控除しております。 (5) 訴訟損失引当金 損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

項目	第64期事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第65期事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生の事業年度に一括処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(6) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (7) 役員退職慰労引当金 同左
6. 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ.当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ.その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は304,742千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ61,527千円減少しております。

項目	第64期事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第65期事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払金利 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については期間費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第64期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第65期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる影響は軽微であります。	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

第64期事業年度 (平成21年3月31日)	第65期事業年度 (平成22年3月31日)																						
※1.担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>現金及び預金（定期預金）</td><td>40,000千円</td></tr> <tr> <td>販売用土地</td><td>21,142,163千円</td></tr> <tr> <td>販売用建物</td><td>16,744,260千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>344,176千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>86,303千円</td></tr> </table> 上記販売用土地の内、2,295,087千円及び現金及び預金（定期預金）は未成工事受入金及び前受金2,040,000千円の担保に供しております。 上記販売用土地の内、18,068,943千円及び販売用建物は、1年内返済予定の長期借入金540,000千円及び長期借入金25,215,000千円の担保に供しております。 また、上記販売用土地の内、778,132千円は、預り金700,000千円の担保に供しております。 また、上記建物及び土地は、長期借入金270,000千円の担保に供しております。	現金及び預金（定期預金）	40,000千円	販売用土地	21,142,163千円	販売用建物	16,744,260千円	建物	344,176千円	土地	86,303千円	※1.担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>現金及び預金（定期預金）</td><td>13,170千円</td></tr> <tr> <td>販売用土地</td><td>11,101,916千円</td></tr> <tr> <td>販売用建物</td><td>3,877,309千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>640,211千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>735,517千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>230,075千円</td></tr> </table> 上記販売用土地の内、10,278,511千円及び販売用建物、建物の内、209,506千円、土地の内、50,493千円、現金及び預金（定期預金）は、長期借入金24,892,926千円の担保に供しております。 また、上記販売用土地の内、823,405千円は、預り金500,000千円の担保に供しております。	現金及び預金（定期預金）	13,170千円	販売用土地	11,101,916千円	販売用建物	3,877,309千円	建物	640,211千円	土地	735,517千円	投資有価証券	230,075千円
現金及び預金（定期預金）	40,000千円																						
販売用土地	21,142,163千円																						
販売用建物	16,744,260千円																						
建物	344,176千円																						
土地	86,303千円																						
現金及び預金（定期預金）	13,170千円																						
販売用土地	11,101,916千円																						
販売用建物	3,877,309千円																						
建物	640,211千円																						
土地	735,517千円																						
投資有価証券	230,075千円																						
※2.土地再評価法の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格に合理的な調整を行って算出する方法により算定しています。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 121,155千円	※2.土地再評価法の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格に合理的な調整を行って算出する方法により算定しています。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 80,517千円																						
3.偶発債務 債務保証 <table> <tr> <td>出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)</td><td>218,110千円</td></tr> <tr> <td>住宅ローン利用者のための借入保証債務</td><td>17,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>235,110千円</td></tr> </table> (注)株主4社による共同連帯保証となっております。	出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)	218,110千円	住宅ローン利用者のための借入保証債務	17,000千円	計	235,110千円	3.偶発債務 債務保証 <table> <tr> <td>出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)</td><td>176,160千円</td></tr> </table> (注)株主6社による共同連帯保証となっております。	出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)	176,160千円														
出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)	218,110千円																						
住宅ローン利用者のための借入保証債務	17,000千円																						
計	235,110千円																						
出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)	176,160千円																						

第64期事業年度 (平成21年3月31日)	第65期事業年度 (平成22年3月31日)						
	4.貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1社と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく、当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,000,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円						
借入実行残高	一千円						
差引額	1,000,000千円						
※5.有形固定資産の保有目的の変更 有形固定資産のうち、建物（1,925,933千円）、土地（6,203,543千円）及び工具、器具及び備品（20,087千円）については、保有目的の変更により、販売用土地及び販売用建物に振替えております。	※5.たな卸資産の保有目的の変更 たな卸資産のうち、販売用建物（303,078千円）、販売用土地（145,049千円）については、保有目的の変更により、有形固定資産の建物及び土地に振替えております。						
※6.取引金融機関との間で締結見込みである債権者協定案に基づいて、借入金の表示科目を見直しております。							
	※7.たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金434,312千円と相殺表示しております。						

(損益計算書関係)

第64期事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第65期事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																		
※1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 なお、おおよその割合は販売費41.5%、一般管理費58.5%です。 <table> <tr> <td>販売手数料</td><td>530,090千円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>1,461,275千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>104,520千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>85,586千円</td></tr> <tr> <td>従業員給与手当</td><td>1,247,545千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>50,899千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>17,096千円</td></tr> <tr> <td>事業運営委託費</td><td>548,946千円</td></tr> <tr> <td>租税公課</td><td>417,481千円</td></tr> </table>	販売手数料	530,090千円	販売促進費	1,461,275千円	役員報酬	104,520千円	役員退職慰労引当金繰入額	85,586千円	従業員給与手当	1,247,545千円	賞与引当金繰入額	50,899千円	減価償却費	17,096千円	事業運営委託費	548,946千円	租税公課	417,481千円	※1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 なお、おおよその割合は販売費51.9%、一般管理費48.1%です。 <table> <tr> <td>販売手数料</td><td>478,163千円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>1,624,236千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>70,378千円</td></tr> <tr> <td>従業員給与手当</td><td>966,552千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>32,133千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>17,619千円</td></tr> <tr> <td>事業運営委託費</td><td>517,171千円</td></tr> <tr> <td>租税公課</td><td>366,927千円</td></tr> </table>	販売手数料	478,163千円	販売促進費	1,624,236千円	役員報酬	70,378千円	従業員給与手当	966,552千円	賞与引当金繰入額	32,133千円	減価償却費	17,619千円	事業運営委託費	517,171千円	租税公課	366,927千円
販売手数料	530,090千円																																		
販売促進費	1,461,275千円																																		
役員報酬	104,520千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	85,586千円																																		
従業員給与手当	1,247,545千円																																		
賞与引当金繰入額	50,899千円																																		
減価償却費	17,096千円																																		
事業運営委託費	548,946千円																																		
租税公課	417,481千円																																		
販売手数料	478,163千円																																		
販売促進費	1,624,236千円																																		
役員報酬	70,378千円																																		
従業員給与手当	966,552千円																																		
賞与引当金繰入額	32,133千円																																		
減価償却費	17,619千円																																		
事業運営委託費	517,171千円																																		
租税公課	366,927千円																																		
※2.固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。 固定資産除却損 <table> <tr> <td>建物</td><td>169千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>1,313千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,483千円</td></tr> </table>	建物	169千円	工具、器具及び備品	1,313千円	計	1,483千円	※2.固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。 固定資産除却損 <table> <tr> <td>建物</td><td>14,578千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>1,249千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>15,828千円</td></tr> </table>	建物	14,578千円	工具、器具及び備品	1,249千円	計	15,828千円																						
建物	169千円																																		
工具、器具及び備品	1,313千円																																		
計	1,483千円																																		
建物	14,578千円																																		
工具、器具及び備品	1,249千円																																		
計	15,828千円																																		

第64期事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)				第65期事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)			
※3.減損損失 当社は、内部管理上、収支を把握している最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、建築事業に係る商業施設の賃貸事業においては不動産等の物件毎に、温浴事業においては店舗毎にグルーピングしております。 当事業年度において、温浴事業につきましては、業績の低迷により収益性が著しく低下している以下の温浴施設（建物、ファイナンス・リース資産等）について、減損損失（120,843千円）として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物18,530千円、機械及び装置98千円、工具、器具及び備品7,284千円、ファイナンス・リース資産94,929千円であります。				※3.減損損失 当社は、内部管理上、収支を把握している最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、建築事業に係る商業施設の賃貸事業においては不動産等の物件毎に、温浴事業においては店舗毎にグルーピングしております。 当事業年度において、業績の低迷により収益性が著しく低下している以下の温浴施設（建物、ファイナンス・リース資産等）及び賃貸用マンション設備について、減損損失（569,486千円）として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物244,576千円、工具、器具及び備品9,968千円、土地35,810千円、ファイナンス・リース資産279,131千円であります。			
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額
奈良県奈良市	温浴施設 (学園前やまとの湯)	ファイナンス・リース資産等	96,221千円	大阪市大正区	温浴施設 (大正やまとの湯)	ファイナンス・リース資産等	284,081千円
愛知県尾張旭市	温浴施設 (三郷やまとの湯)	建物等	24,622千円	大阪府東大阪市	温浴施設 (河内やまとの湯)	建物等	57,097千円
なお、温浴事業における、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割引いて算定しております。				福岡市中央区	温浴施設 (平尾やまとの湯)	建物等	39,389千円
				愛知県尾張旭市	温浴施設 (三郷やまとの湯)	建物等	4,525千円
				三重県名張市	賃貸用マンション設備	建物等	184,393千円
				なお、温浴事業における、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割引いて算定しております。			
※4.たな卸資産は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれております。 売上原価 6,027,507千円 特別損失 1,050,982千円				※4.たな卸資産は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 売上原価 22,899,295千円			
				※5.工事損失引当金繰入額 434,312千円			

(株主資本等変動計算書関係)

第64期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	300,647	—	—	300,647
合計	300,647	—	—	300,647

第65期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	300,647	—	—	300,647
合計	300,647	—	—	300,647

(リース取引関係)

第64期事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)					第65期事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 本社における器具及び備品であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 本社における器具及び備品であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	9,584,327	3,152,855	800,262	5,631,209	建物	9,584,327	3,606,814	1,023,009	4,954,503
構築物	953,119	287,632	59,520	605,966	構築物	953,119	331,656	115,905	505,557
機械及び装置	19,412	14,332	—	5,079	機械及び装置	6,412	5,022	—	1,389
車両運搬具	7,579	5,937	—	1,642	車両運搬具	7,579	6,442	—	1,136
工具、器具及び 備品	294,470	138,321	—	156,148	工具、器具及び 備品	223,201	118,782	—	104,418
ソフトウェア	6,550	1,457	—	5,092	ソフトウェア	6,550	2,767	—	3,782
合計	10,865,458	3,600,537	859,782	6,405,137	合計	10,781,189	4,071,486	1,138,914	5,570,788
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 1年内 468,777千円 1年超 7,690,724千円 合計 8,159,502千円 リース資産減損勘定の残高 630,615千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 1年内 510,293千円 1年超 7,260,590千円 合計 7,770,884千円 リース資産減損勘定の残高 831,755千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,002,417千円 リース資産減損勘定の取崩額 68,805千円 減価償却費相当額 598,623千円 支払利息相当額 554,546千円 減損損失 94,929千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,016,200千円 リース資産減損勘定の取崩額 77,991千円 減価償却費相当額 610,363千円 支払利息相当額 533,126千円 減損損失 279,131千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

第64期事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)				第65期事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)			
(貸手側) 該当事項はありません。				(貸手側) 該当事項はありません。			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累計 額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計 額 (千円)	期末残高 (千円)
建物	1,927,741	813,467	1,114,273	建物	1,927,741	911,741	1,015,999
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 87,835千円 1年超 1,257,518千円 合計 1,345,354千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 92,596千円 1年超 1,164,922千円 合計 1,257,518千円			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 166,457千円 減価償却費 98,273千円 受取利息相当額 83,009千円				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 166,457千円 減価償却費 98,273千円 受取利息相当額 78,621千円			
(4) 減価償却費の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年内 1,557,658千円 1年超 15,659,508千円 合計 17,217,167千円				2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年内 1,556,368千円 1年超 14,339,010千円 合計 15,895,379千円			
(貸手側) 未経過リース料 1年内 791,895千円 1年超 10,465,814千円 合計 11,257,709千円				(貸手側) 未経過リース料 1年内 791,895千円 1年超 9,673,918千円 合計 10,465,814千円			

(有価証券関係)

第64期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第65期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関連会社株式56,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第64期事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第65期事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1.繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円) (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 30,450 未払事業税 2,622 完成工事補償引当金 6,869 事業撤退損 558,935 その他 40,491 小計 639,369 評価性引当額 △639,369 合計 — (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 1,345,657 たな卸資産評価損 1,208,268 減損損失 429,574 役員退職慰労引当金 184,963 長期未払金 106,904 減価償却超過額 93,101 繰越欠損金 2,762,532 その他 296,014 小計 6,427,017 評価性引当額 △6,427,017 合計 — 繰延税金負債合計 31,052 繰延税金負債の純額 31,052 (3) 再評価に係る繰延税金負債 100 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.6 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.1 住民税均等割 △0.2 評価性引当額の増減 △59.0 その他 △0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △18.8	1.繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円) (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 17,864 未払事業税 2,623 完成工事補償引当金 3,562 事業撤退損 19,729 その他 8,092 小計 51,872 評価性引当額 △51,872 合計 — (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 1,309,244 たな卸資産評価損 8,043,415 減損損失 605,139 役員退職慰労引当金 184,963 長期未払金 128,428 減価償却超過額 116,839 繰越欠損金 6,500,641 有価証券評価損 1,235,394 工事損失引当金 176,330 その他 190,438 小計 18,490,834 評価性引当額 △18,490,834 合計 — 繰延税金負債合計 46,336 繰延税金負債の純額 46,336 (3) 再評価に係る繰延税金負債 100 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.6 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.0 住民税均等割 △0.1 評価性引当額の増減 △40.6 その他 △0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △0.2

(1株当たり情報)

第64期事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第65期事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 429.64円	1株当たり純資産額 △2,399.13円
1株当たり当期純損失 1,354.71円	1株当たり当期純損失 2,860.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第64期事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第65期事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△13,561,170	△28,630,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△13,561,170	△28,630,025
期中平均株式数(千株)	10,010	10,010

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産								
建物	4,088,349	1,381,393	53,038	5,416,703	1,636,365	765,255	535,630 (243,583)	3,015,082
構築物	169,583	62,249	—	231,832	104,121	4,486	23,991 (993)	123,224
機械及び装置	3,180	—	—	3,180	2,701	98	126	379
工具、器具及び備品	788,257	33,091	3,433	817,914	596,272	36,346	58,563 (9,968)	185,295
土地	846,756	145,049	40,688 (35,810)	951,117	—	—	—	951,117
リース資産	3,122	28,531	—	31,654	6,851	—	6,330	24,803
建設仮勘定	1,061,403	99,078	1,160,481	—	—	—	—	—
有形固定資産計	6,960,651	1,749,392	1,257,641 (35,810)	7,452,402	2,346,312	806,187	624,643 (254,545)	4,299,902
無形固定資産								
ソフトウェア	12,904	315	—	13,219	12,743	—	138	476
電話加入権	12,136	—	12,136	—	—	—	—	—
無形固定資産計	25,040	315	12,136	13,219	12,743	—	138	476
長期前払費用	278,809	4,238	6,202	276,845	86,681	—	11,787	190,164
繰延資産								
—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期償却額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 建物及び構築物の当期増加額の主なものは、温浴事業における温浴施設 川口やまとの湯（埼玉県川口市）の増築 1,108,702千円によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,205	13,998	7,312	13,488	29,403
賞与引当金	75,000	44,000	75,000	—	44,000
完成工事補償引当金	16,919	8,775	16,919	—	8,775
訴訟損失引当金	—	150,000	—	—	150,000
役員退職慰労引当金	455,574	—	—	—	455,574

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額5,129千円及び債権の回収に伴う取崩額8,359千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	46,728
当座預金	5,719,181
普通預金	4,785
定期預金	13,170
小計	5,737,137
合計	5,783,866

② 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
社会福祉法人あい福祉会	110,698
マックスバリュ西日本株式会社	90,300
株式会社メッセージ	88,672
三菱UFJリース株式会社	48,300
株式会社仲ノ桜	42,716
その他	166,493
合計	547,179

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
807,739	6,775,469	7,036,029	547,179	92.8	37

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

③ 販売用土地

	販売用土地			
	完成建物用土地		その他	計
	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
東北地区	—	—	21,235	21,235
関東地区	—	—	2,419,999	2,419,999
北陸・中部地区	6,212.74	342,508	—	342,508
近畿地区	7,532.41	5,651,822	8,280,121	13,931,943
中国・九州地区	9,127.83	487,816	233,096	720,912
合計	22,872.98	6,482,147	10,954,451	17,436,599

(注) 1. 面積は契約面積によって表示しています。

2. 面積については実測並びに宅地開発に伴う公共用地の提供及び換地等の販売以外の事由による増減があります。

④ 販売用建物

	販売用建物			
	完成建物		仕掛建物	計
	戸数 (戸)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
東北地区	—	—	401	401
関東地区	—	—	4,056	4,056
北陸・中部地区	78	1,347,954	—	1,347,954
近畿地区	131	3,177,666	2,344,092	5,521,758
中国・九州地区	104	1,334,043	282,086	1,616,129
合計	313	5,859,664	2,630,638	8,490,302

⑤ 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,240,939	3,808,351	3,871,365	1,177,925

(注) なお、期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費 (千円)	外注費 (千円)	経費 (千円)	計 (千円)
—	1,163,974	13,951	1,177,925

⑥ 差入保証金

相手先	金額（千円）
三菱UFJリース株式会社	892,240
オリックス株式会社	857,000
千島土地株式会社	66,000
株式会社奥村組	60,000
京阪神不動産株式会社	56,858
その他	574,817
合計	2,506,915

⑦ 支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
西松建設株式会社	2,395,680
株式会社熊谷組	976,080
木原建設株式会社	359,290
株式会社鴻池組	272,260
富田電機株式会社	20,160
その他	62,500
合計	4,085,970

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年4月	2,451,750
5月	272,870
6月	210,610
7月	1,150,740
合計	4,085,970

⑧ 工事未払金

相手先	金額（千円）
株木建設株式会社	269,986
株式会社商業計画研究所	151,725
株式会社浅沼組	88,797
株式会社竹中工務店	58,020
豊工業株式会社	35,935
その他	298,860
合計	903,323

⑨ 長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三井住友銀行	15,625,215
株式会社関西アーバン銀行	6,067,390
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,125,479
株式会社横浜銀行	2,944,410
中央三井信託銀行株式会社	3,129,697
その他	18,125,111
合計	50,017,302

⑩ 長期預り保証金

相手先	金額（千円）
オリックス株式会社	474,484
株式会社ホームセンターアグロ	323,787
上新電機株式会社	123,900
株式会社関西スーパーマーケット	100,000
株式会社ジョイナス	81,688
その他	1,343,141
合計	2,447,000

⑪ 退職給付引当金

区分	金額（千円）
未積立退職給付債務	6,286,024
年金資産	△3,061,286
合計	3,224,738

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料		
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.daiwasys.co.jp/		
株主に対する特典	株主優待制度		
	贈呈基準	毎年3月末の株主名簿に記載された1単元（100株）以上保有の株主	毎年3月末の株主名簿に記載された10単元（1,000株）以上保有の株主
	優待内容	割引優待券（全国の「やまとの湯」で使用可能な「一般入浴料50%割引券」）4枚	割引優待券（全国の「やまとの湯」で使用可能な「一般入浴料50%割引券」）12枚
	優待券の有効期間	翌年6月30日まで	

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月12日近畿財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年8月6日近畿財務局長に提出

事業年度（第64期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年3月31日近畿財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成22年3月31日近畿財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 臨時報告書

平成22年6月10日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

大和システム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和システム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和システム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和システム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大和システム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

大和システム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白井 弘 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 稔郎 印
--------------------	-------	---------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和システム株式会社の平成22年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和システム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度末において242億72百万円の債務超過の状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和システム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大和システム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

大和システム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和システム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和システム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

大和システム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白井 弘 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 稔郎 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和システム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和システム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度末において240億16百万円の債務超過の状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。